資 料　1

決 算 議 案 関 係 資 料
2024年（令和６年）９月
財 務 室 財 務 担 当

令 和 5 年 度 決 算 資 料

目　　次

頁

令和５年度会計別決算収支総括表 …… 3
令和５年度企業会計決算総括表 …… 4
令和５年度決算の概要及び健全化判断比率等の状況
　Ⅰ　一般会計 …… 5
　　１　決算の特徴 …… 6
　　２　歳入の状況 …… 7
　　３　歳出の状況 …… 13
　Ⅱ　特別会計 …… 21
　Ⅲ　企業会計 …… 23
　Ⅳ　財政構造の状況 …… 25
　Ⅴ　健全化判断比率及び資金不足比率の状況 …… 26
　用語の説明 …… 31
補助金・交付金明細書（一般会計） …… 32
補助金・交付金明細書（特別会計） …… 37
各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込
　市債借入予定額 …… 38
　各年度末予定現在高 …… 38
　各年度償還予定額 …… 39
予算流用及び予備費充当の状況（一般会計） …… 40
不用額の状況（一般会計） …… 44
地方創生臨時交付金充当事業一覧 …… 49
引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途 …… 50
事業所税・入湯税の使途 …… 51
都市計画税・森林環境譲与税の使途 …… 52
明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄 …… 53
企業会計　損益計算書・貸借対照表（勘定式）
　　水道事業 …… 54
　　下水道事業 …… 56

令和５年度会計別決算収支総括表

会計別	予算現額	決算額 歳入額 (A)	決算額 歳出額 (B)	決算額 形式収支額 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)－(D) (E)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)－(F)
一般会計	136,126,169,000 円	129,523,764,352 円	128,521,372,075 円	1,002,392,277 円	266,867,000 円	735,525,277 円	715,686,958 円	19,838,319 円
葬祭事業特別会計	508,964,000	490,565,474	490,565,474	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	29,158,733,000	28,706,763,999	28,678,701,686	28,062,313	0	28,062,313	22,158,023	5,904,290
財産区特別会計	6,276,662,000	6,592,643,560	109,025,295	6,483,618,265	0	6,483,618,265	6,555,003,095	△ 71,384,830
公共用地取得事業特別会計	1,529,048,000	845,300,787	845,300,787	0	0	0	0	0
石ケ谷墓園整備事業特別会計	77,971,000	391,670,668	60,339,980	331,330,688	0	331,330,688	329,125,958	2,204,730
地方卸売市場事業特別会計	52,243,000	49,780,735	49,780,735	0	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	26,319,281,000	25,103,022,543	24,983,473,754	119,548,789	0	119,548,789	340,117,428	△ 220,568,639
土地区画整理事業清算金特別会計	2,924,000	866,786	2,922,132	△ 2,055,346	0	△ 2,055,346	△ 2,922,132	866,786
後期高齢者医療事業特別会計	4,666,211,000	4,626,393,980	4,514,006,299	112,387,681	0	112,387,681	10,673,679	101,714,002
病院事業債管理特別会計	1,153,163,000	1,098,896,393	1,098,896,393	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	33,266,000	34,514,765	23,577,939	10,936,826	0	10,936,826	14,280,193	△ 3,343,367
合計	205,904,635,000	197,464,184,042	189,377,962,549	8,086,221,493	266,867,000	7,819,354,493	7,984,123,202	△ 164,768,709

令和５年度　企業会計決算総括表

（単位:円）

区　　分		水道事業	下水道事業	合　　計
収益的収支	事業収益	6,422,603,917	8,723,235,284	15,145,839,201
	事業費用	5,818,100,453	7,737,036,920	13,555,137,373
	差　　引	604,503,464	986,198,364	1,590,701,828
当年度純損失又は当年度純利益		415,735,506	944,622,806	1,360,358,312
当年度未処分利益剰余金 又は当年度未処理欠損金		1,201,844,674	1,717,791,322	2,919,635,996
資本的収支	収　　入	1,466,651,925	1,058,544,276	2,525,196,201
	支　　出	2,848,628,114	4,364,930,035	7,213,558,149
	差　　引	△ 1,381,976,189	△ 3,306,385,759	△ 4,688,361,948
不良債務	不良債務額	－	－	－
	比率（％）	－	－	－
その他	一時借入金	－	－	－
	企業債現在高	7,354,978,624	31,427,551,654	38,782,530,278
	営業収益	5,210,865,597	5,626,516,496	10,837,382,093

Ⅰ　一般会計

《 概　要 》

① 決算規模は、歳入が２．１％の増、歳出が２．１％の増。令和２年度以来、３年ぶりの増。

② 実質収支額は約７億４千万円の黒字であり、前年度実質収支を控除し、財政基金の積立額と取崩額を加味した実質単年度収支は約３千万円の黒字となり、２年ぶりの黒字。

③ 歳入の主なものでは、

・市税は、個人市民税や法人市民税の増などにより、約１６億５千万円、３．７％の増。
・地方交付税とその振替財源である臨時財政対策債は、約１億２千万円、０．７％の増。
・上記の理由などにより、一般財源全体としては、約１８億円の増。
・市債発行額は、臨時財政対策債が減少した一方で、消防指令センター更新に伴う通信施設整備事業費や公共施設等ＬＥＤ化整備事業費、山手環状線街路事業費などの投資的経費の財源分が増加したことなどから、約１３億円、１８．０％の増。
　なお、市債現在高は、約２５億２千万円、２．２％の減。臨時財政対策債を除くと、約１億１千万円、０．２％の減。（全会計ベース市債現在高は、約５２億円、３．３％の減）
・基金現在高は、約１５５億円で、前年度から約１億８千万円の増。
　なお、財政基金など３基金の現在高は、約１１９億円で、前年度から約１千万円の増。

④ 歳出の主なものでは、

・人件費は、人事院勧告に基づく給与改定による給料及び職員手当の増があった一方で、定年年齢の６０歳から６５歳まで２年に１歳ずつの段階的引き上げに伴い退職手当の負担の無い年度となり、約５億７千万円、２．８％の減。
・扶助費は、低所得者に対する物価高騰対応等の給付金給付事業費の増や障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増などにより、約４５億円（対前年度比１０．５％）の増。
・公債費は、長期債元金や長期債利子の減などにより、約８千万円（対前年度比０．７％）の減。
・投資的経費は、西明石活性化プロジェクト事業費や明石商業高等学校福祉科創設準備事業費の増などにより、約２０億９千万円（対前年度比２５．０％）の増。
・物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や新型コロナウイルス感染症対策事業費の減などにより、約１７億４千万円（対前年度比１０．０％）の減。
・補助費等は、国県補助金精算等償還金や市民全員・事業者サポート事業費の減などにより、約１２億３千万円（対前年度比１２．６％）の減。

⑤ 財政指標としては、

・経常収支比率は、９２．５％となり、前年度（９４．１％）に比べ１．６ポイント低下。
・実質公債費比率は、４．３％となり、前年度（４．０％）に比べ０．３ポイント上昇。
・将来負担比率は、２１．５％となり、前年度（２１．０％）に比べ０．５ポイント上昇。

1　決算の特徴

（1）決算規模

・決算規模は、歳入が２．１％の増、歳出が２．１％の増である。
・令和２年度以来、３年ぶりの増。

【決算規模の推移】　　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
歳　　入	106,212,244	147,137,037	130,138,087	126,817,318	129,523,764
歳入増減率	△ 3.3	38.5	△ 11.6	△ 2.6	2.1
歳　　出	105,778,219	145,201,760	127,960,648	125,855,893	128,521,372
歳出増減率	△ 3.1	37.3	△ 11.9	△ 1.6	2.1

歳　入：H26 98,845,931　H27 101,851,383　H28 107,471,377　H29 102,588,530　H30 109,865,639
歳　出：H26 97,603,763　H27　98,838,844　H28 106,167,855　H29 101,875,608　H30 109,211,227

（2）決算収支の状況

・実質収支については、７億３，５５２万５千円と、４８年連続の黒字。
・実質単年度収支については、２，９２５万１千円と、２年ぶりの黒字。

【決算収支の推移】　　単位：千円

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
形 式 収 支	434,025	1,935,277	2,177,439	961,425	1,002,392
実 質 収 支	375,952	1,723,508	1,273,631	715,687	735,525
単 年 度 収 支	△ 255,592	1,347,556	△ 449,877	△ 557,944	19,838
実質単年度収支	(△ 738,949) △ 539,060	(1,536,073) 1,536,073	(412,863) 412,841	(△ 720,295) △ 720,318	(29,280) 29,251

(注) 1　形式収支　　＝歳入総額－歳出総額
　　2　実質収支　　＝形式収支－翌年度に繰越すべき財源
　　3　単年度収支　　＝実質収支－前年度実質収支
　　4　実質単年度収支＝単年度収支＋財政基金積立額＋繰上償還額－財政基金取崩額
　　※（ ）内は、減債基金の取崩額（R1:2億円、R2:0億円、R3:0億円、R4:0億円、R5:0億円）及び積立額を反映した数値

２　歳入の状況

・歳入は、２７億　６４４万６千円（対前年度比２．１％）の増。
・増加額の大きいものとしては、市税が個人市民税や法人市民税の増により約１６億５千万円、地方交付税が約１３億３千万円、市債が約１３億円の増。
・減少額の大きいものとしては、繰越金が約１２億２千万円、繰入金が財政基金繰入金の減などにより約６億４千万円の減。

【歳入の内訳】　　単位：千円・％

区　分	令和４年度		令和５年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	44,706,689	35.3	46,355,381	35.8	1,648,692	3.7
地方譲与税	528,800	0.4	534,291	0.4	5,491	1.0
利子割交付金	25,535	0.0	23,747	0.0	△ 1,788	△ 7.0
配当割交付金	378,483	0.3	434,898	0.3	56,415	14.9
株式等譲渡所得割交付金	270,716	0.2	463,895	0.4	193,179	71.4
法人事業税交付金	548,441	0.4	565,741	0.4	17,300	3.2
地方消費税交付金	6,836,005	5.4	6,806,898	5.3	△ 29,107	△ 0.4
自動車取得税交付金	1,404	0.0	5,168	0.0	3,764	268.1
自動車税環境性能割交付金	90,154	0.1	94,082	0.1	3,928	4.4
地方特例交付金	452,196	0.4	444,790	0.3	△ 7,406	△ 1.6
地方交付税	15,008,290	11.8	16,337,972	12.6	1,329,682	8.9
交通安全対策特別交付金	38,511	0.0	34,902	0.0	△ 3,609	△ 9.4
分担金及び負担金	364,138	0.3	315,322	0.2	△ 48,816	△ 13.4
使用料及び手数料	1,918,289	1.5	1,979,612	1.5	61,323	3.2
国庫支出金	32,783,608	25.9	32,340,117	25.0	△ 443,491	△ 1.4
県支出金	8,801,735	6.9	9,624,272	7.4	822,537	9.3
財産収入	451,465	0.4	428,731	0.3	△ 22,734	△ 5.0
寄附金	828,973	0.7	755,254	0.6	△ 73,719	△ 8.9
繰入金	1,163,574	0.9	522,050	0.4	△ 641,524	△ 55.1
繰越金	2,177,439	1.7	961,425	0.7	△ 1,216,014	△ 55.8
諸収入	2,181,324	1.7	1,930,166	1.5	△ 251,158	△ 11.5
市債	7,261,549	5.7	8,565,050	6.6	1,303,501	18.0
歳入合計	126,817,318	100.0	129,523,764	100.0	2,706,446	2.1

※構成比については、小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

（１）市税の状況

・市税は、１６億４，８６９万２千円（対前年度比３．７％）の増。令和３年度から３年連続の増。
・これはおもに、一部法人の業績が好調であったことにより法人市民税が約６億７千万円（対前年度比２１．６％）、賃金の上昇に伴う給与所得の増などにより個人市民税が約５億１千万円（対前年度比３．０％）、家屋の新増築などにより固定資産税及び都市計画税が約４億１千万円（固定資産税で対前年度比２．０％、都市計画税で対前年度比１．６％）増加したことなどによる。
・徴収率は、全体で０．３％の増加となり、令和３年度から３年連続の増加。

【市税の推移】　　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
市　　税	43,968,049	43,590,526	43,661,454	44,706,689	46,355,381
増減率	3.3	△ 0.9	0.2	2.4	3.7
構成比	41.4	29.6	33.6	35.3	35.8

【税目ごとの増減】　　単位：千円・％

区　　分	令和４年度		令和５年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	19,968,918	44.7	21,145,773	45.6	1,176,855	5.9
個　　人	16,864,352	37.7	17,369,622	37.5	505,270	3.0
法　　人	3,104,566	6.9	3,776,151	8.1	671,585	21.6
固定資産税	17,355,504	38.8	17,706,379	38.2	350,875	2.0
土　　地	5,891,313	13.2	5,892,167	12.7	854	0.0
家　　屋	8,231,224	18.4	8,492,415	18.3	261,191	3.2
償却資産	3,058,164	6.8	3,139,213	6.8	81,049	2.7
交 付 金	174,803	0.4	182,584	0.4	7,781	4.5
軽自動車税	522,166	1.2	533,750	1.2	11,584	2.2
市たばこ税	1,723,595	3.9	1,717,237	3.7	△ 6,358	△ 0.4
入湯税	516	0.0	533	0.0	17	3.3
事業所税	1,607,529	3.6	1,666,564	3.6	59,035	3.7
都市計画税	3,528,461	7.9	3,585,145	7.7	56,684	1.6
合　　計	44,706,689	100.0	46,355,381	100.0	1,648,692	3.7
徴収率： 現年・滞納・計	99.4　25.2　97.6		99.5　27.7　97.9		0.1　2.5　0.3	

（参考）R1：99.3　24.0　96.8　R2：98.4　17.2　96.1　R3：99.4　38.3　97.2

（２）地方消費税交付金の状況

・地方消費税交付金は、２，９１０万７千円（対前年度比０．４％）の減。

【地方消費税交付金の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
地方消費税交付金	4,709,596	5,797,214	6,384,334	6,836,005	6,806,898
増減率	△ 3.7	23.1	10.1	7.1	△ 0.4
構成比	4.4	3.9	4.9	5.4	5.3

（３）地方交付税の状況

・地方交付税は、１３億２，９６８万２千円（対前年度比８．９％）の増。
・地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を加えると、約１億２千万円、０．７％の増。
・これは、法人税など国税収入の増加に伴い普通交付税が約１３億２千万円増加した一方で、臨時財政対策債が約１２億１千万円減少したことによる。

【地方交付税の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
地方交付税 ①	10,166,911	10,807,412	14,886,171	15,008,290	16,337,972
うち、普通交付税	9,789,035	10,489,659	14,516,579	14,630,901	15,949,247
うち、特別交付税	377,876	317,753	369,592	377,389	388,725
増減率	5.7	6.3	37.7	0.8	8.9
うち、普通交付税	5.7	7.2	38.4	0.8	9.0
うち、特別交付税	6.0	△ 15.9	16.3	2.1	3.0
構成比	9.6	7.3	11.4	11.8	12.6
臨時財政対策債 ②	4,550,916	4,422,196	4,752,525	2,928,249	1,722,350
①＋②	14,717,827	15,229,608	19,638,696	17,936,539	18,060,322
臨財債を加えた増減率	△ 1.0	3.5	29.0	△ 8.7	0.7

（４）国庫支出金の状況

・国庫支出金は、４億４，３４９万１千円（対前年度比１．４％）の減。
・これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が約３０億５千万円、私立保育所・認定こども園等にかかる施設型給付費負担金が約６億７千万円、障害福祉事業にかかる負担金が約５億４千万円増加した一方で、低所得者に対する物価高騰対応等の給付金にかかる国庫補助金が約２４億９千万円、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる国庫負担金及び国庫補助金が約１８億６千万円、私立保育所・認定こども園等の施設整備にかかる国庫補助金が約６億円減少したことなどによる。

【国庫支出金の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
国庫支出金	22,072,342	59,334,485	38,082,237	32,783,608	32,340,117
増減率	12.6	168.8	△ 35.8	△ 13.9	△ 1.4
構成比	20.8	40.3	29.3	25.9	25.0

（５）県支出金の状況

・県支出金は、８億２，２５３万７千円（対前年度比９．３％）の増。
・これは、参議院議員選挙委託金が約１億円減少した一方で、私立保育所・認定こども園等にかかる施設型給付費負担金が約３億円、障害福祉事業にかかる負担金が約２億７千万円、地域介護拠点整備費補助金が約１億５千万円増加したことなどによる。

【県支出金の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
県 支 出 金	7,365,260	7,931,353	8,456,564	8,801,735	9,624,272
増減率	3.6	7.7	6.6	4.1	9.3
構成比	6.9	5.4	6.5	6.9	7.4

（6）寄附金の状況

・寄附金は、７，３７１万９千円（対前年度比８．９％）の減。
・これは、ふるさと納税寄附金が約６千万円増加した一方で、福祉施設整備基金寄附金が約１億２千万円減少したことなどによる。

【寄附金の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
寄　附　金	387,787	549,122	564,488	828,973	755,254
増減率	144.4	41.6	2.8	46.9	△ 8.9
構成比	0.4	0.4	0.4	0.7	0.6

（7）繰入金の状況

・繰入金は、6億4，１５２万４千円（対前年度比５５．１％）の減。
・これは、財政基金繰入金が４億５千万円、財産区繰入金が約１億８千万円減少したことなどによる。
・令和5年度末の基金現在高は、１５４億9，８３９万５千円で、前年度から約１億８千万円の増。（財政基金など3基金の現在高は、１１９億　８６９万６千円で、前年度から約１千万円の増。）

【繰入金の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
繰　入　金	851,498	41,179	157,263	1,163,574	522,050
うち、財政基金	600,000	0	0	800,000	350,000
うち、減債基金	200,000	0	0	0	0
うち、特会等財政健全化基金	0	0	0	0	0
増減率	16.0	△ 95.2	281.9	639.9	△ 55.1
構成比	0.8	0.0	0.1	0.9	0.4

【基金現在高の推移】　単位：千円

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度		令和５年度
					積立額	取崩額	
財政基金	9,053,318	9,241,835	10,104,553	9,942,179	359,413	350,000	9,951,592
減債基金	1,501,458	1,501,458	1,501,480	1,501,503	29	0	1,501,532
特会等財政健全化基金	455,549	455,549	455,556	455,563	9	0	455,572
３基金　小計	11,010,325	11,198,842	12,061,589	11,899,245	359,451	350,000	11,908,696
その他特定目的基金	3,159,137	3,218,895	3,173,036	3,419,929	230,242	60,472	3,589,699
合　計	14,169,462	14,417,737	15,234,625	15,319,174	589,693	410,472	15,498,395

（８）市債の状況

・市債発行額は、臨時財政対策債が減少した一方で、消防指令センター更新に伴う通信施設整備事業費や公共施設等ＬＥＤ化整備事業費、山手環状線街路事業費などの投資的経費の財源分が増加したことなどにより、１３億３５０万１千円（対前年度比１８．０％）の増。
・なお、市債現在高は、約２５億２千万円、２．２％の減。普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高を除くと、約１億１千万円、０．２％の減。

【市債発行額の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
市　　債	9,376,716	11,438,734	8,685,225	7,261,549	8,565,050
増　減　率	△ 10.1	22.0	△ 24.1	△ 16.4	18.0
市債依存度	8.8	7.8	6.7	5.7	6.6

【市債現在高の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
一般会計 市債現在高　①	118,205,902	119,281,347	116,766,845	112,888,083	110,364,964
増減率	△ 0.6	0.9	△ 2.1	△ 3.3	△ 2.2
うち、臨時財政対策債の市債現在高　②	50,153,641	51,065,370	52,129,708	50,991,120	48,577,125
計　①－②	68,052,261	68,215,977	64,637,137	61,896,963	61,787,839
臨財債を除く増減率	△ 2.9	0.2	△ 5.2	△ 4.2	△ 0.2

【参考　全会計ベース市債現在高の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
一般会計　①	118,205,902	119,281,347	116,766,845	112,888,083	110,364,964
特別会計　②	3,161,946	3,522,235	3,698,745	3,860,519	3,605,523
企業会計　③	51,391,334	47,370,309	44,111,541	41,203,307	38,782,530
合計　　④	172,759,182	170,173,891	164,577,131	157,951,909	152,753,017
増減率	△ 2.5	△ 1.5	△ 3.3	△ 4.0	△ 3.3
うち、臨時財政対策債の市債現在高　⑤	50,153,641	51,065,370	52,129,708	50,991,120	48,577,125
計　④－⑤	122,605,541	119,108,521	112,447,423	106,960,789	104,175,892
臨財債を除く増減率	△ 4.5	△ 2.9	△ 5.6	△ 4.9	△ 2.6

３　歳出の状況

・歳出は、２６億６，５４７万９千円（対前年度比２．１％）の増。
・人件費は、人事院勧告に基づく給与改定による給料及び職員手当の増があった一方で、定年年齢の６０歳から６５歳まで２年に１歳ずつの段階的引き上げに伴い退職手当の負担の無い年度となり、約５億７千万円（対前年度比２．８％）の減。
・扶助費は、低所得者に対する物価高騰対応等の給付金給付事業費の増や障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増などにより、約４５億円（対前年度比１０．５％）の増。
・公債費は、長期債元金や長期債利子の減などにより、約８千万円（対前年度比０．７％）の減。
・投資的経費は、西明石活性化プロジェクト事業費や明石商業高等学校福祉科創設準備事業費の増などにより、約２０億９千万円（対前年度比２５．０％）の増。
・物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や新型コロナウイルス感染症対策事業費の減などにより、約１７億４千万円（対前年度比１０．０％）の減。
・補助費等は、国県補助金精算等償還金や市民全員・事業者サポート事業費の減などにより、約１２億３千万円（対前年度比１２．６％）の減。

①【歳　出（性質別）の　内　訳】

単位：千円・％

区　分	令和４年度		令和５年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人　件　費	20,669,888	16.4	20,101,012	15.6	△ 568,876	△ 2.8
扶　助　費	43,014,493	34.2	47,516,981	37.0	4,502,488	10.5
公　債　費	11,641,965	9.3	11,561,353	9.0	△ 80,612	△ 0.7
投資的経費	8,354,547	6.6	10,442,941	8.1	2,088,394	25.0
普通建設事業費	8,354,547	6.6	10,442,941	8.1	2,088,394	25.0
補　助	3,889,857	3.1	3,897,391	3.0	7,534	0.2
単　独	4,464,690	3.5	6,545,550	5.1	2,080,860	46.6
物　件　費	17,504,861	13.9	15,762,819	12.3	△ 1,742,042	△ 10.0
維持補修費	1,998,828	1.6	2,008,314	1.6	9,486	0.5
補　助　費　等	9,806,871	7.8	8,573,405	6.7	△ 1,233,466	△ 12.6
積　立　金	1,066,260	0.8	589,693	0.5	△ 476,567	△ 44.7
投資及び出資金	217,048	0.2	295,550	0.2	78,502	36.2
貸　付　金	68,038	0.1	51,577	0.0	△ 16,461	△ 24.2
繰　出　金	11,513,094	9.1	11,617,727	9.0	104,633	0.9
歳　出　合　計	125,855,893	100.0	128,521,372	100.0	2,665,479	2.1

※ 構成比については、小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

（１）人件費の状況

・人件費は、５億６，８８７万６千円（対前年度比２．８％）の減。
・これはおもに、人事院勧告に基づく給与改定による給料及び職員手当の増（221,000千円）があった一方で、定年年齢の６０歳から６５歳まで２年に１歳ずつの段階的引き上げに伴い退職手当の負担の無い年度となり、退職手当の減（△773,082千円）があったことによる。
・総人件費（一般会計に、特別会計と企業会計を加えた全市ベースの総人件費）については、５億９，０４９万円（対前年比２．６％）の減。

【人件費の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
人　件　費	17,640,721	20,312,692	20,556,302	20,669,888	20,101,012
増減率	0.5	15.1	1.2	0.6	△ 2.8
構成比	16.7	14.0	16.1	16.4	15.6

【(参考)総人件費の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
総人件費	21,626,610	22,277,464	22,549,842	22,623,419	22,032,929
増減率	1.1	3.0	1.2	0.3	△ 2.6

（２）扶助費の状況

・扶助費は、４５億　２４８万８千円（対前年度比１０．５％）の増。
・これは、低所得者に対する物価高騰対応等の給付金給付事業費の増（1,546,870千円）、障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増（1,082,665千円）、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増（837,114千円）、生活保護運営事業費の増（486,411千円）、こども医療費助成事業費の増（403,147千円）、高校生世代への児童手当支給事業費の増（374,380千円）などがあったことによる。

【扶助費の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
扶　助　費	34,631,129	36,898,492	46,463,048	43,014,493	47,516,981
増減率	8.5	6.5	25.9	△ 7.4	10.5
構成比	32.7	25.4	36.3	34.2	37.0

（３）公債費の状況

・公債費は、８，０６１万２千円（対前年度比０．７％）の減。
・これはおもに、長期債元金償還の減（△26,208千円）や借入利率の低下による長期債利子の減（△33,213千円）があったことによる。

【公債費の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
公　債　費	10,815,584	11,005,464	11,758,623	11,641,965	11,561,353
長期債元金	9,961,906	10,258,499	11,108,647	11,042,584	11,016,376
災害援護資金	5,674	2,922	4,091	21,794	0
都市開発資金貸付金	61,796	61,796	61,796	61,796	61,796
地方道路整備臨時貸付金償還金	9,996	9,997	9,997	9,997	9,997
長期債利子	775,367	671,549	572,815	504,316	471,103
起債前借・一時借入金利子	845	701	1,277	1,478	2,081
増減率	3.8	1.8	6.8	△ 1.0	△ 0.7
構成比	10.2	7.6	9.2	9.3	9.0

（４）投資的経費の状況

・投資的経費は、２０億８，８３９万４千円（対前年度比２５．０％）の増。
・これは、私立保育所・認定こども園等整備事業費の減（△640,530千円）、焼却施設運営事業費の減（△390,995千円）、（仮称）１７号池公園整備事業費の減（△328,971千円）などがあった一方で、西明石活性化プロジェクト事業費の増（978,429千円）、明石商業高等学校福祉科創設準備事業費の増（551,059千円）、消防指令センター更新に伴う通信施設整備事業費の増（495,223千円）、公共施設等ＬＥＤ化整備事業費の増（390,141千円）、山手環状線街路事業費の増（297,256千円）などがあったことによる。
・令和４年度から、２年連続の増。

【投資的経費の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
投資的経費	8,010,490	10,527,423	8,180,430	8,354,547	10,442,941
増減率	△ 38.2	31.4	△ 22.3	2.1	25.0
構成比	7.6	7.3	6.4	6.6	8.1

（５）物件費の状況

・物件費は、１７億４，２０４万２千円（対前年度比１０．０％）の減。
・これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減（△1,778,340千円）、新型コロナウイルス感染症対策事業費の減（△546,860千円）などがあったことによる。

【物件費の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
物　件　費	14,134,585	13,286,528	17,084,941	17,504,861	15,762,819
増減率	5.7	△ 6.0	28.6	2.5	△ 10.0
構成比	13.4	9.2	13.4	13.9	12.3

（６）補助費等の状況

・補助費等は、１２億３，３４６万６千円（対前年度比１２．６％）の減。
・これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増（132,325千円）、学校給食支援事業費の増（63,326千円）などがあった一方で、国県補助金精算等償還金の減（△607,775千円）、市民全員・事業者サポート事業費の減（△296,589千円）、あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業費の減（△293,825千円）、３割おトク商品券事業費の減（△136,520千円）などがあったことによる。

【補助費等の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
補 助 費 等	7,054,138	39,539,211	9,570,003	9,806,871	8,573,405
増減率	5.0	460.5	△ 75.8	2.5	△ 12.6
構成比	6.7	27.2	7.5	7.8	6.7

（７）繰出金の状況

・繰出金は、１億　４６３万３千円（対前年度比０．９％）の増。
・これは、国民健康保険事業への繰出金の減（△132,430千円）があった一方で、後期高齢者医療事業への繰出金の増（227,688千円）などがあったことによる。

【繰出金の推移】　　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
繰　出　金	10,637,808	10,867,178	11,082,858	11,513,094	11,617,727
うち、国民健康保険	2,674,882	2,651,842	2,664,859	3,032,506	2,900,076
うち、介護保険	3,545,839	3,691,210	3,778,123	3,895,044	3,895,317
うち、後期高齢	3,939,397	4,087,524	4,186,247	4,145,744	4,373,432
増減率	4.7	2.2	2.0	3.9	0.9
構成比	10.1	7.5	8.7	9.1	9.0

②【歳　出（目的別）の　内　訳】

単位：千円・％

区　　分	令和４年度		令和５年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議　会　費	520,261	0.4	535,694	0.4	15,433	3.0
総　務　費	13,492,554	10.7	12,085,682	9.4	△ 1,406,872	△ 10.4
民　生　費	62,020,748	49.3	66,602,415	51.8	4,581,667	7.4
衛　生　費	12,405,982	9.9	9,416,118	7.3	△ 2,989,864	△ 24.1
農林水産業費	451,803	0.4	567,126	0.4	115,323	25.5
商　工　費	1,269,248	1.0	725,263	0.6	△ 543,985	△ 42.9
土　木　費	7,232,104	5.7	8,217,460	6.4	985,356	13.6
消　防　費	2,613,571	2.1	3,189,780	2.5	576,209	22.0
教　育　費	11,683,825	9.3	13,102,407	10.2	1,418,582	12.1
公　債　費	11,641,965	9.3	11,561,353	9.0	△ 80,612	△ 0.7
諸　支　出　金	2,523,832	2.0	2,518,074	2.0	△ 5,758	△ 0.2
歳　出　合　計	125,855,893	100.0	128,521,372	100.0	2,665,479	2.1

※ 構成比については、小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

（１）総務費の状況

・総務費は、１４億　６８７万２千円（対前年度比１０．４％）の減。
・これは、公共施設等ＬＥＤ化整備事業費の増（390,141千円）、市長及び市議会議員選挙執行経費の増（124,254千円）があった一方で、定年年齢の６０歳から６５歳まで2年に1歳ずつの段階的引き上げに伴い退職手当の負担の無い年度となり、退職手当の減による職員費の減（△766,572千円）、国県補助金精算等償還金の減（△607,775千円）、市民全員・事業者サポート事業費の減（△301,020千円）などがあったことによる。

【総務費の推移】

単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
総　務　費	10,317,726	40,489,766	13,137,232	13,492,554	12,085,682
増減率	△ 37.3	292.4	△ 67.6	2.7	△ 10.4
構成比	9.8	27.9	10.3	10.7	9.4

（２）民生費の状況

・民生費は、４５億８，１６６万７千円（対前年度比７．４％）の増。
・これは、私立保育所・認定こども園等整備事業費の減（△643,313千円）があった一方で、低所得者に対する物価高騰対応等の給付金給付事業費の増（1,476,638千円）、障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増（1,098,750千円）、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費の増（823,389千円）、生活保護運営事業費の増（486,411千円）、こども医療費助成事業費の増（408,372千円）などがあったことによる。

【民生費の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
民　生　費	52,870,225	58,391,193	65,180,883	62,020,748	66,602,415
増減率	5.3	10.4	11.6	△ 4.8	7.4
構成比	50.0	40.2	50.9	49.3	51.8

（３）衛生費の状況

・衛生費は、２９億８，９８６万４千円（対前年度比２４．１％）の減。
・これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減（△1,646,015千円）、新型コロナウイルス感染症対策事業費の減（△769,486千円）、焼却施設運営事業費の減（△393,577千円）などがあったことによる。

【衛生費の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
衛　生　費	8,083,722	9,398,497	12,690,796	12,405,982	9,416,118
増減率	△ 2.4	16.3	35.0	△ 2.2	△ 24.1
構成比	7.6	6.5	9.9	9.9	7.3

（４）商工費の状況

・商工費は、５億４，３９８万５千円（対前年度比４２．９％）の減。
・これは、あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業費の減（△293,825千円）、３割おトク商品券事業費の減（△256,917千円）などがあったことによる。

【商工費の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
商　工　費	1,116,252	1,409,946	916,111	1,269,248	725,263
増減率	21.4	26.3	△ 35.0	38.5	△ 42.9
構成比	1.1	1.0	0.7	1.0	0.6

（５）土木費の状況

・土木費は、９億８，５３５万６千円（対前年度比１３．６％）の増。
・これは、（仮称）１７号池公園整備事業費の減（△328,971千円）があった一方で、西明石活性化プロジェクト事業費の増（975,829千円）、山手環状線街路事業費の増（297,256千円）、交通安全施設整備事業費の増（159,866千円）などがあったことによる。

【土木費の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
土　木　費	5,688,587	5,935,361	7,052,951	7,232,104	8,217,460
増減率	△ 6.1	4.3	18.8	2.5	13.6
構成比	5.4	4.1	5.5	5.7	6.4

（６）消防費の状況

・消防費は、５億７，６２０万９千円（対前年度比２２．０％）の増。
・これは、消防指令センター更新に伴う通信施設整備事業費の増（499,018千円）、消防施設整備事業費の増（96,519千円）などがあったことによる。

【消防費の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
消　防　費	2,781,888	2,558,729	2,546,290	2,613,571	3,189,780
増減率	△ 5.5	△ 8.0	△ 0.5	2.6	22.0
構成比	2.6	1.8	2.0	2.1	2.5

（７）教育費の状況

・教育費は、１４億１，８５８万２千円（対前年度比１２．１％）の増。
・これは、小学校給食施設整備事業費の減（△250,853千円）があった一方で、明石商業高等学校福祉科創設準備事業費の増（550,487千円）、小学校施設整備事業費の増（229,128千円）、中学校施設整備事業費の増（149,997千円）、特別支援学校教育振興事業費の増（115,814千円）などがあったことによる。

【教育費の推移】　単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
教　育　費	9,977,030	12,395,031	11,057,084	11,683,825	13,102,407
増減率	3.9	24.2	△ 10.8	5.7	12.1
構成比	9.4	8.5	8.6	9.3	10.2

Ⅱ 特 別 会 計

《 概 要 》
・実質収支額で、国民健康保険事業、財産区、石ケ谷墓園整備事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の６会計は黒字。土地区画整理事業清算金の１会計は赤字。葬祭事業、公共用地取得事業、地方卸売市場事業及び病院事業債管理の４会計は収支差引０。
・全会計の決算規模は、歳入が０．４%の増、歳出が０．８%の増。

（1）決算規模

【決算規模の推移】 単位：千円・%

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
歳　　入	65,129,367	64,631,259	65,515,678	67,669,907	67,940,420
歳　　出	58,221,628	58,070,685	59,315,832	60,401,422	60,856,590
歳入増減率	△4.3	△0.8	1.4	3.3	0.4
歳出増減率	△3.3	△0.3	2.1	1.8	0.8

【会計別内訳】 単位：千円・%

会　　計	歳　入　額			歳　出　額		
	令和４年度	令和５年度	R4→R5 増減率	令和４年度	令和５年度	R4→R5 増減率
葬　祭　事　業	504,850	490,565	△ 2.8	504,850	490,565	△ 2.8
国民健康保険事業	29,067,858	28,706,764	△ 1.2	29,045,700	28,678,702	△ 1.3
財　産　区	7,307,165	6,592,644	△ 9.8	752,162	109,025	△ 85.5
公共用地取得事業	610,979	845,301	38.4	610,931	845,301	38.4
石ヶ谷墓園整備事業	393,706	391,671	△ 0.5	64,580	60,340	△ 6.6
地方卸売市場事業	39,244	49,781	26.8	39,244	49,781	26.8
介　護　保　険　事　業	24,528,438	25,103,023	2.3	24,188,321	24,983,474	3.3
土地区画整理事業清算金	23,307	867	△ 96.3	26,229	2,922	△ 88.9
後期高齢者医療事業	4,447,080	4,626,394	4.0	4,436,406	4,514,006	1.7
病　院　事　業　債　管　理	714,836	1,098,896	53.7	714,836	1,098,896	53.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	32,444	34,515	6.4	18,164	23,578	29.8

（２）決算収支の状況

【各会計の決算収支】　　単位：千円

会計区分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C=A-B 形式収支額	D 繰越財源	E=C-D 実質収支額
葬祭事業	490,565	490,565	0	0	0
国民健康保険事業	28,706,764	28,678,702	28,062	0	28,062
財産区	6,592,644	109,025	6,483,619	0	6,483,619
公共用地取得事業	845,301	845,301	0	0	0
石ヶ谷墓園整備事業	391,671	60,340	331,331	0	331,331
地方卸売市場事業	49,781	49,781	0	0	0
介護保険事業	25,103,023	24,983,474	119,549	0	119,549
土地区画整理事業清算金	867	2,922	△ 2,055	0	△ 2,055
後期高齢者医療事業	4,626,394	4,514,006	112,388	0	112,388
病院事業債管理	1,098,896	1,098,896	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	34,515	23,578	10,937	0	10,937
合計	67,940,420	60,856,590	7,083,830	0	7,083,830

※　各会計毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

（３）市債の状況

【市債発行額の推移】　　単位：千円・％

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
市債	321,500	907,796	654,700	823,300	935,500
増減率	△ 20.2	182.4	△ 27.9	25.8	13.6

【市債現在高の推移】　　単位：千円・％

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
市債現在高	3,161,946	3,522,235	3,698,745	3,860,519	3,605,523
増減率	△ 11.7	11.4	5.0	4.4	△ 6.6

Ⅲ 企 業 会 計

《 概 要 》
・水道事業は、１９年連続の黒字。
・下水道事業は、８年連続の黒字。

（1） 決算規模

【決算規模の推移】 単位：千円・％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
歳　　入	18,195,898	16,580,331	17,879,494	17,580,578	17,671,035
歳　　出	20,893,000	20,076,609	21,024,408	20,566,598	20,768,696
歳入増減率	△2.8	△8.9	7.8	△1.7	0.5
歳出増減率	△7.3	△3.9	4.7	△2.2	1.0

※1　歳入・歳出の額は、収益的収支と資本的収支の合計額。

【会計別内訳】 単位：千円・％

会　　計	歳　入　額			歳　出　額		
	令和４年度	令和５年度	R4→R5 増減率	令和４年度	令和５年度	R4→R5 増減率
水　道　事　業	7,238,197	7,889,256	9.0	7,921,532	8,666,729	9.4
下　水　道　事　業	10,342,381	9,781,780	△ 5.4	12,645,065	12,101,967	△ 4.3

※1　歳入額・歳出額は、収益的収支と資本的収支のそれぞれの合計額。
※2　各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

（２）決算収支の状況

【各会計の決算収支】　　単位：千円

会計区分		A 収入	B 支出	C=A-B 差引	当年度純利益又は当年度純損失	当年度未処分利益剰余金又は当年度未処理欠損金
水道事業	収益的収支	6,422,604	5,818,100	604,504	415,736	1,201,845
	資本的収支	1,466,652	2,848,628	△ 1,381,976		
下水道事業	収益的収支	8,723,235	7,737,037	986,198	944,623	1,717,791
	資本的収支	1,058,544	4,364,930	△ 3,306,386		
合計	収益的収支	15,145,839	13,555,137	1,590,702	1,360,358	2,919,636
	資本的収支	2,525,196	7,213,558	△ 4,688,362		

※１　各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

※２　当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の積立等に処分した後、資本的収支の不足額への補てん等に充てる。

（３）市債の状況

【市債発行額の推移】　　単位：千円・％

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
市債	1,148,600	472,700	1,184,400	1,414,300	1,626,100
増減率	34.6	△ 58.8	150.6	19.4	15.0

【市債現在高の推移】　　単位：千円・％

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
市債現在高	51,391,334	47,370,309	44,111,541	41,203,307	38,782,530
増減率	△ 6.1	△ 7.8	△ 6.9	△ 6.6	△ 5.9

Ⅳ　財政構造の状況（普通会計）

（1）財政力指数

・財政力の指標となる財政力指数は、０．７１９となり、前年度に比べ０．０２３ポイント低下した。

（注）財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

【財政力指数の推移】

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
財政力指数	0.793	0.785	0.762	0.742	0.719
県下市平均	0.65	0.65	0.64	0.63	－
類似団体平均	0.80	0.80	0.78	0.78	－

（2）経常収支比率

・財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、９２．５％となり、前年度に比べ１．６ポイント低下した。
・これは、退職手当の減による人件費の減があった一方で、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費や障害福祉事業費の扶助費の増などにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が１．０％増加したものの、市税の増などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が２．８％増加したことによる。

（注）経常収支比率＝（経常経費充当一般財源）／（経常一般財源総額）×１００

【経常収支比率の推移】　　単位：％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経常収支比率	94.5	94.2	91.5	94.1	92.5
県下市平均	93.1	92.7	89.5	93.1	－
類似団体平均	92.8	92.7	88.7	92.3	－

Ⅴ　健全化判断比率及び資金不足比率の状況

１　健全化判断比率

（１）実質赤字比率　－（値なし）

（早期健全化基準　１１．２５％、財政再生基準　２０．００％）

・一般会計等を対象とした実質収支の赤字額の、標準財政規模に対する比率である実質赤字比率については、実質収支が１０億６，４８０万１千円の黒字であるため、値なしとなった。（参考　１．５６％の黒字、令和４年度：１．５７％の黒字）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（注）１　一般会計等　＝　普通会計
　　２　実質赤字額　＝　実質収支の赤字額
　　３　標準財政規模　＝　標準税収入額等＋普通地方交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

（２）連結実質赤字比率　－（値なし）

（早期健全化基準　１６．２５％、財政再生基準　３０．００％）

・全会計を対象とした実質収支の赤字額（又は資金不足額）の、標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率については、赤字となった会計はなく、実質収支の合計では１１９億７，０３８万１千円の黒字であるため、値なしとなった。
（参考　１７．６２％の黒字、令和４年度：１４．５３％の黒字）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（注）１　連結実質赤字額　＝　実質収支が赤字（資金不足）の会計の赤字額の合計が、実質収支が黒字（資金剰余）の会計の黒字額の合計を超える場合、その超える額

（3）実質公債費比率　４．３％

（早期健全化基準 ２５．０％、財政再生基準 ３５．０％）

・実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、数値が大きいほど借入金の返済にかかる資金繰りが厳しいことを示している。

・令和５年度決算については、分母である標準財政規模が増加したことにより、単年度では前年度の４．７％から０．１ポイント低下して４．６％となった。３か年平均では、前年度に比べ、０．３ポイント上昇し、４．３％となった。

【実質公債費比率の推移】　　単位：％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
実質公債費比率	3.0	3.4	3.6	4.0	4.3
県下市平均	8.3	8.0	7.9	7.9	－
類似団体平均	5.7	5.4	5.2	5.2	－

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）} - \text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

（注）１　準元利償還金　＝　①の額

①　一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち元利償還に充てたと認められるもの

２　特定財源　　＝　①～③の合計額

①　貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金

②　都市計画事業に係る地方債償還額に充当したと認められる都市計画税

③　その他地方債の償還に充当したと認められる使用料等

（4）将来負担比率　２１．５％

（早期健全化基準　３５０．０％）

・将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、数値が大きいほど借入金など現在抱えている負債が大きく今後の財政を圧迫する可能性があることを示している。
・令和５年度決算については、分母である標準財政規模が増加した一方で、基準財政需要額算入見込額などの控除可能財源等が減少したことに伴い分子である将来負担額が増加したことにより、前年度に比べ、０．５ポイント上昇し、２１．５％となった。

【将来負担比率の推移】　　単位：％

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
将来負担比率	25.5	25.5	22.0	21.0	21.5
県下市平均	52.3	45.8	36.4	30.8	－
類似団体平均	33.9	31.5	23.4	21.0	－

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

（注）１　将来負担額　　＝　①～④の合計額

①　当該年度の前年度末における一般会計等に係る地方債の現在高

②　一般会計等以外の特別会計に係る元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額

③　退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額

④　設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額

ア　損失補償又は保証に係る債務（土地開発公社に対するものを除く。）

公的信用保証に係る損失補償債務残高に平均残存年数を乗じた額に、損失補償実行率を乗じた額

２　特定財源見込額　＝　実質公債費比率における特定財源の将来における収入見込額

２　資金不足比率

公営企業会計の３会計が対象　－（値なし）

（参考　令和４年度：３会計すべてで値なし）

（経営健全化基準　２０．０％）

・公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率である資金不足比率については、３会計（水道事業、下水道事業及び地方卸売市場事業）すべてで、資金不足額が生じていないため、値なしとなった。

$$資金不足比率＝\frac{資金の不足額}{事業の規模}$$

（注）１　資金の不足額

・法適用企業　流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の現在高－流動資産

・法非適用企業　繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高

２　事業の規模

・法適用企業　営業収益の額－受託工事収益の額

・法非適用企業　営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

（指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用）

新しい法制

健全段階

○指標の整備と情報開示の徹底

・フロー指標：実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率

・ストック指標：将来負担比率＝公社・三セク等を含めた実質的負債による指標

→監査委員の審査に付し議会に報告し公表

財政の早期健全化

○自主的な改善努力による財政健全化

・財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け

・実施状況を毎年度議会に報告し公表

・早期健全化が著しく困難と認められるときは、総務大臣又は知事が必要な勧告

財政の再生

○国等の関与による確実な再生

・財政再生計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け

・財政再生計画は、総務大臣に協議し、同意を求めることができる

【同意無】
・災害復旧事業等を除き、地方債の起債を制限

【同意有】
・収支不足額を振り替えるため、償還年限が計画期間内である地方債（再生振替特例債）の起債可

・財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、予算の変更等を勧告

公営企業の経営の健全化

（健全財政）　（財政悪化）

旧制度

＜現行制度の課題＞

・分かりやすい財政情報の開示等が不十分

・再建団体の基準しかなく、早期是正機能がない

・普通会計を中心にした収支の指標のみで、ストック（負債等）の財政状況に課題があっても対象とならない

・公営企業にも早期是正機能がない等の課題

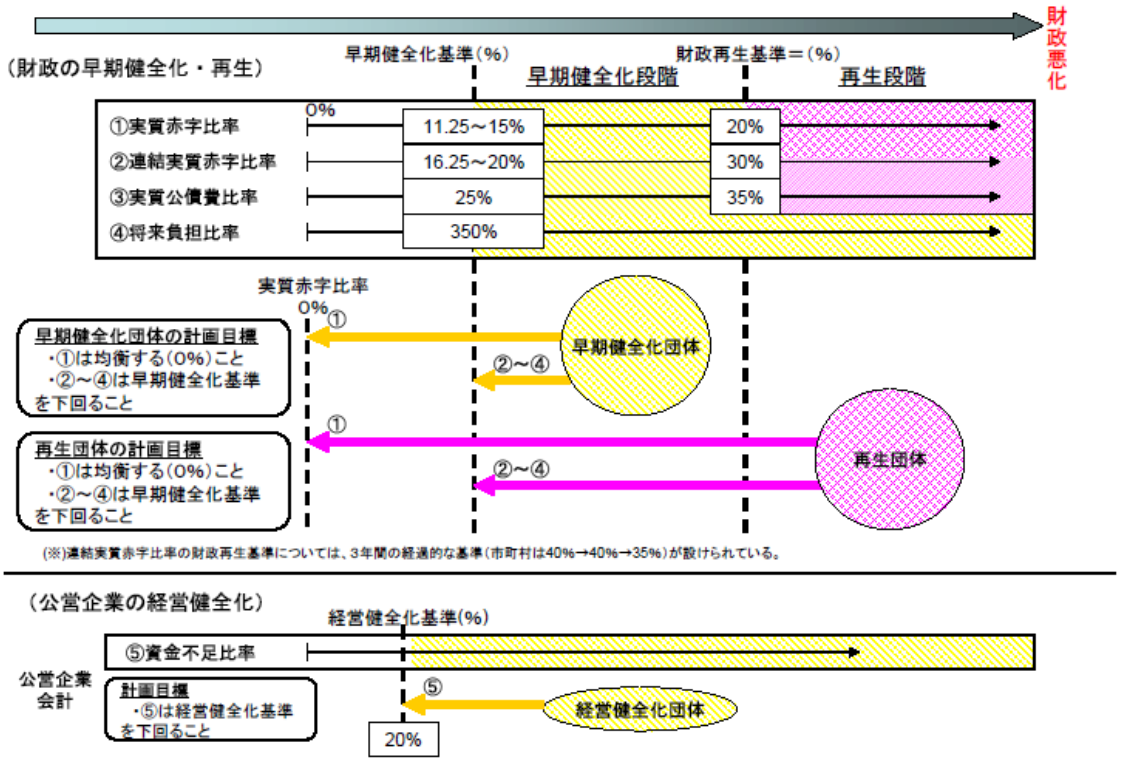
地方財政再建促進特別措置法

○赤字団体が申出により、財政再建計画を策定（総務大臣の同意が必要）

※赤字比率が5%以上の都道府県、20%以上の市町村は、法に基づく財政再建を行わなければ建設地方債を発行できない

○公営企業もこれに準じた再建制度（地方公営企業法）

財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ（市町村）



用　語　の　説　明

用　語	説　明
1 一般会計	地方公共団体の会計の中心をなし、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、特別会計で計上される以外のすべての経理をこの会計で処理する。
2 特別会計	一般会計に対し、特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するための会計
3 企業会計	地方財政上、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計
4 普通会計（一般会計等）	各地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業や地方公営企業法の適用を受ける特別会計を除く特別会計を合算したもの
5 形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額 ・歳入決算総額－歳出決算総額
6 実質収支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額 ・形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
7 単年度収支	当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額 ・当該年度実質収支－前年度実質収支
8 実質単年度収支	単年度収支から実質的な黒字要素（基金積立、繰上償還）及び赤字要素（基金取崩）を控除した単年度収支 ・単年度収支＋財政基金積立金＋起債繰上償還額－財政基金取崩額
9 一般財源	財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、地方交付税等をいう。
10 特定財源	財源の使途が特定されているもので、国庫・県支出金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金等のうち使途が指定されているものをいう。
11 市債	市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
12 公債費	地方公共団体が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金の利子償還金の合算額
13 義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされる。
14 投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。
15 財政基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積立金を基金として設置したもの
16 財政力指数	地方交付税法の規定により算出した　基準財政収入額／基準財政需要額　の過去３ヶ年の平均値 １を超えると交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。１以下であっても、１に近いほどいわゆる留保財源が大きく財源に余裕があるということができる。
16 基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額
16 基準財政需要額	各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額
17 経常収支比率	経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、県税交付金を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいことになり、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。
18 類似団体	市町を「人口」と「産業構造」の２要素の組み合わせにより類型化したもので、政令指定都市、特別区、中核市、特例市、都市（１６類型）、町村（１５類型）の３５類型に分類している。 令和４年度決算で、本市の類型である「中核市」としては、次の６２市である。 函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、水戸市、宇都宮市、前橋市、高崎市、川越市、越谷市、川口市、船橋市、柏市、八王子市、横須賀市、富山市、金沢市、福井市、甲府市、長野市、松本市、岐阜市、豊橋市、一宮市、岡崎市、豊田市、大津市、豊中市、高槻市、枚方市、八尾市、寝屋川市、吹田市、東大阪市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、倉敷市、福山市、呉市、下関市、高松市、松山市、高知市、久留米市、長崎市、佐世保市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市。 自らと同類型の各種指標と比較検討することで、より正確な現状把握、財政分析が可能となる。

補助金・交付金明細書

（一　般　会　計）　　（単位：千円）

科　　目	名　　称	事　業　者　名	金　額	主　管　課
議　　会　　費			21,687	
	政務活動費	市議会各会派	21,687	議会局総務課
一　般　管　理　費			80,177	
	防犯事業運営補助金	明石防犯協会	2,560	総合安全対策室
	地域活動(財産区)補助金	中尾自治会ほか23団体	77,617	管　財　担　当
研　修　厚　生　費			201	
	職員資格取得等助成金	市職員5名	201	人材開発担当
企　　画　　費			4,075	
	明石まちなかブックスポット事業補助金	一般財団法人明石コミュニティ創造協会	3,663	プロジェクト推進室
	中小企業ジェンダー平等促進制度	Dog Salon ワンズライフほか6件	412	インクルーシブ推進課
文化振興･国際交流費			76,190	
	公益財団法人明石文化国際創生財団運営事業補助金	公益財団法人明石文化国際創生財団	71,190	文化・スポーツ室
	明石フィルハーモニー管弦楽団等運営事業補助金	明石フィルハーモニー協会	2,000	
	明石薪能開催補助金	明石薪能の会	3,000	
コミュニティ費			130,129	
	一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営費補助金	一般財団法人明石コミュニティ創造協会	9,650	コミュニティ･生涯学習課
	明石市連合まちづくり協議会運営事業補助金	明石市連合まちづくり協議会	360	
	自治会集会施設整備補助金	林連合自治会ほか9団体	9,583	
	自治会放送設備整備補助金	西明石町連合自治会	400	
	自治会等掲示板設置等補助金	林川端町町内会ほか17団体	2,367	
	自主防災組織補助金	まちづくり大観地区協議会ほか10団体	1,349	
	まちづくり計画書策定補助金	まちづくり大観地区協議会ほか2団体	477	
	安全安心の地域活動補助金	高丘西校区まちづくり協議会ほか4団体	1,279	
	住みよい地域づくり補助金	沢池校区まちづくり協議会ほか10団体	6,325	
	地域事務局支援事業補助金	貴崎校区まちづくり協議会ほか10団体	20,297	
	地域交付金	林校区まちづくり協議会ほか16団体	69,113	
	あかし市民活動応援助成金	明石市障害当事者等団体連絡協議会ほか41団体	8,929	
男女共同参画･生活対策費			240	
	明石市消費者協会運営事業補助金	明石市消費者協会	240	市　民　相　談　室
社会福祉総務費			397,696	
	明石市社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	120,008	福　祉　総　務　課

科　　目	名　　称	事　業　者　名	金　額	主　管　課
	福祉コミュニティー基金運営事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	12,030	
	ひょうごボランタリー活動サポート事業補助金	社会福祉法人明石市社会福祉協議会	3,000	
	介護分野資格取得支援助成金	介護分野資格取得者(136件)	3,901	施設人材育成課
	地域介護拠点整備補助金	ミキメディカルほか15件	179,291	
	介護職就職奨励金	該当者（4件）	80	
	障害者グループホーム新規開設推進事業補助金	合同会社ＡＫほか6件	19,045	
	明石市民生児童委員協議会運営事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,327	地域共生社会室
	明石市民生委員児童委員活動費用弁償費補助金	明石市民生児童委員協議会	49,886	
	明石市民生児童委員及び民生児童協力委員連携強化事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,145	
	明石市保護司会運営事業補助金	明石市保護司会	70	
	明石地区更生保護女性会運営事業補助金	明石地区更生保護女性会	70	
	神戸刑務所教化事業後援会運営事業補助金	神戸刑務所教化事業後援会	100	
	地域共生社会づくり事業補助金	魚住まちづくり協議会ほか5団体	3,743	
人権推進費			7,101	
	明石市人権教育研究協議会補助金	明石市人権教育研究協議会	6,686	人権推進課
	明石人権擁護委員協議会補助金	明石人権擁護委員協議会	415	
障害福祉費			116,112	
	合理的配慮の提供支援に係る助成金	パピオスあかし管理組合法人ほか28件	2,115	インクルーシブ推進課
	障害者団体等運営補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか4団体	536	障害福祉課
	障害者小規模通所事業運営補助金	おおくぼ作業所	6,413	
	障害者「ふれあいの旅」事業補助金	身体障害者福祉協会ほか2団体	360	
	障害福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援事業補助金	社会福祉法人明桜会	84	
	原油価格・物価高騰対策障害福祉サービス事業者等支援金	合同会社0nestepほか124件	18,501	
	障害福祉分野のICT導入モデル事業補助金	特定非営利活動法人ＫＯＧＵＭＡほか1件	438	
	こどもの安心・安全対策支援事業補助金	株式会社upsほか33件	15,992	
	地域活動支援センター運営補助金	夢工房ほか14団体	67,712	
	福祉ホーム運営補助金	社会福祉法人三喜会あじさいの丘	447	
	社会福祉施設運営支援事業補助金	博由園ほか3団体	2,250	
	明石市障害当事者等団体連絡協議会運営事業補助金	明石市障害当事者等団体連絡協議会	1,264	
遺家族等援護費			520	
	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金	兵庫県遺族会明石支部	500	福祉総務課
	明石市原爆被害者の会運営事業補助金	明石市原爆被害者の会	20	
価格高騰緊急支援給付金給付費			3,973,120	
	価格高騰緊急支援給付金（3万円）	住民税非課税世帯	992,460	臨時特別給付金担当
	価格高騰緊急支援給付金（7万円）	住民税非課税世帯	2,364,110	

科　　目	名　　称	事　業　者　名	金　額	主　管　課
	物価高騰対応支援給付金	住民税均等割のみ課税世帯	616,550	
老人福祉総務費			277,760	
	シニア活動応援事業補助金	いけいけクラブほか21団体	3,580	地域共生社会室
	高年齢者労働能力活用事業費等補助金	一般社団法人明石市シルバー人材センター	14,500	高齢者総合支援室
	軽費老人ホーム運営補助金	社会福祉法人明石恵泉福祉会ほか2団体	67,367	
	民間社会福祉施設職員加配助成金	社会福祉法人明石愛老園ほか3団体	1,593	
	介護保険低所得利用者負担対策事業補助金	社会福祉法人明石恵泉福祉会ほか１団体	38	
	明石市定期巡回サービス訪問看護充実支援補助金	社会福祉法人博愛福祉会ほか3団体	511	
	介護事業者等サービス継続支援事業補助金	社会福祉法人三幸福祉会ほか21団体	94,335	
	原油価格・物価高騰等対策介護サービス事業者等支援金	社会福祉法人明石恵泉福祉会ほか174団体	68,871	
	敬老会開催に係る補助金	敬老会開催団体	7,193	
	高年クラブ助成事業補助金	市内高年クラブ(159件)	9,768	
	高年クラブ助成事業補助金	市内高年クラブ(159件)	1,728	
	高年クラブ連合会活動促進事業補助金	明石市高年クラブ連合会	830	
	高年クラブ活動強化推進事業補助金	市内高年クラブ(159件)	7,104	
	高年クラブ見守りサポート事業補助金	市内高年クラブ(18件)	342	
児童福祉総務費			81,613	
	保育士キャリアアップ研修補助金	兵庫大学・兵庫大学短期大学部	3,360	こども育成室
	送迎バス安全装置設置補助金	(学)入江学園ほか2法人	654	
	私立保育所退職共済事業補助金	民間保育所(園)職員退職共済組合	18,126	
	認可外保育施設等保育料補助金	認可外保育施設等通園児保護者(208件)	18,148	
	在宅子育て世帯臨時給付金	該当保護者(179件)	8,720	
	認可外保育施設支援事業補助金	認可外保育施設(1件)	247	
	物価高騰による保育施設等支援事業補助金	市内認可施設(97施設)・認可外施設(52施設)	32,358	
児童福祉施設費			224,299	
	私立保育所･認定こども園(待機児童対策)事業補助金	社会福祉法人播磨福祉会ほか17団体	224,299	こども育成室
子育て支援費			14,863	
	子育て学習室事業補助金	子育て学習室	1,405	子育て支援課
	こども財団運営事業補助金	公益財団法人こども財団	13,458	
幼保給付費			385,662	
	明石市保育所等感染症対策事業補助金	めいまいピーノこども園ほか13施設	2,036	こども育成室
	保育士定着支援金交付事業補助金	該当私立保育施設保育士(1,098人)	196,100	
	保育士宿舎借り上げ支援事業補助金	社会福祉法人子どもの家福祉会ほか39団体	98,993	
	保育士処遇改善事業補助金	社会福祉法人なすみ保育所ほか45団体	88,333	
	いきいき保育職場応援事業補助金	社会福祉法人星鈴会ほか1団体	200	

科　　目	名　　称	事　業　者　名	金　額	主　管　課
こどもセンター費			122,925	
	重症心身障害児指導費交付金	社会医療法人財団聖フランシスコ会姫路聖マリア病院	1,447	明石こどもセンター総務課
	未成年後見人支援事業報酬助成金	弁護士（7件）	1,640	
	社会的養護自立支援事業（相談支援）補助金	社会福祉法人立正学園	9,154	
	児童家庭支援センター設置運営補助金	社会福祉法人立正学園	13,565	
	明石市児童養護施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金	社会福祉法人ひとまる会ほか15団体	1,290	
	明石市児童入所施設における研修受講補助金	社会福祉法人立正学園	160	
	西日本こども研修センターあかし運営事業補助金	公益財団法人こども財団	95,209	
	里親広域交流支援事業補助金	兵庫県里親会連合会	10	さとおや課
	里親交流支援事業補助金	兵庫県明石地区里親会	50	
	里親養親希望者手数料負担軽減事業費補助金	該当者(1件)	400	
保健衛生総務費			31,716	
	医師会病院群輪番制病院運営事業補助金	一般社団法人明石市医師会	31,116	保健総務課
	明石市公衆衛生向上事業補助金	明石浴場組合	600	
保健所費			4,736	
	兵庫県明石市健康大学講座運営事業補助金	明石市医師会	200	保健総務課
	明石市結核予防費補助金	社会福祉法人明石愛老園ほか15件	968	保健予防課
	小児慢性特定疾病医療意見書環境整備補助金	さかねクリニックほか１件	100	健康推進課
	明石市難病患者喀痰吸引第３号研修費助成金	明石市医師会訪問看護ステーションほか3件	83	相談支援課
	明石市ひきこもり居場所支援事業補助金	特定非営利活動法人居場所ほか3件	3,385	
動物センター費			2,359	
	飼い主のいない猫去勢･不妊手術助成金	該当者(83件)	2,359	あかし動物センター
環境衛生費			40,307	
	家庭用脱炭素化設備導入支援・事業者用太陽光発電システム導入支援補助金	該当者(440件)	27,636	環境創造課
	再生資源集団回収団体助成金	該当団体(374団体)	12,671	資源循環課
農業振興費			8,202	
	環境保全型農業直接支払交付金	西江井地区営農組合ほか7団体	2,416	農業振興課
	新規就農者育成総合対策補助金	該当者(1件)	1,500	
	環境創造型農業資材購入補助金	あかし農業協同組合ほか1団体	104	
	水田農業振興対策事業補助金	あかし農業協同組合ほか1団体	800	
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	明石市農業再生協議会	3,152	
	野菜産地育成事業補助金	明石市園芸連合会	230	
農地費			17,679	
	多面的機能支払交付金	清水新田ため池協議会ほか9団体	17,282	農業振興課
	ため池治水拡大補助金	第17号池水利組合ほか2団体	210	

科　　目	名　　称	事　業　者　名	金　額	主　管　課
	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	江井ヶ島土地改良区	187	
水産業振興費			49,321	
	漁業操業安全推進事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか6団体	19,310	豊かな海づくり課
	のり養殖経営安定対策事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか4団体	29,568	
	豊かな海づくり資金(災害資金)利子補給事業補助金	なぎさ信用漁業協同組合連合会	443	
沿岸漁業構造改善事業費			61,820	
	水産多面的機能発揮支援事業補助金	兵庫県豊かな海創生支援協議会	4,656	豊かな海づくり課
	漁業経営構造改善事業補助金	共潮水産ノリ養殖漁業協業体	57,164	
商工業振興費			4,156	
	住宅リフォーム助成補助金	該当者(39件)	3,596	商工政策課
	明石労働者福祉協議会運営補助金	明石労働者福祉協議会	560	
観光費			82,705	
	明石観光協会運営補助金	一般社団法人明石観光協会	82,705	シティセールス課
建築指導費			7,325	
	耐震化促進事業補助金	該当者(11件)	6,749	建築安全課
	特定空家等除却支援事業補助金	該当者(1件)	576	
海岸海域整備事業対策費			500	
	海水浴場開設事業補助金	明石林崎海水浴場組合	500	海岸・治水課
都市計画総務費			360,193	
	都市景観形成重要建築物等助成金	該当者(1件)	233	都市総務課
	まちづくり活動助成金	江井ヶ島駅北より良いまちづくり会	233	
	ホテルバリアフリー化促進に係る助成金	株式会社アクティ・ニジュウイチほか1団体	1,999	
	コミュニティバス運行費補助金	神姫バス株式会社ほか2件	240,481	
	民営乗合バス事業費補助金	神姫バス株式会社	29,065	
	JR西明石駅5･6番線昇降式ホーム柵整備事業補助金	西日本旅客鉄道株式会社	40,192	
	JR西明石駅5･6番線昇降式ホーム柵整備事業補助金	西日本旅客鉄道株式会社	46,095	
	地域公共交通事業者運行支援事業補助金	神姫バス株式会社ほか1団体	760	
	山陽電気鉄道藤江駅バリアフリー化工事補助金	山陽電気鉄道株式会社	1,135	
非常備消防費			1,230	
	消防団運営費交付金	明石市消防団	1,230	消防局総務課
事務局費			6,974	
	明石市スクールガード活動補助金	スクールガード明石小学校区ほか20校区	2,100	青少年教育担当
	コミュニティ・スクール活動費補助金	王子小学校学校運営協議会ほか41団体	4,100	学校教育課
	特別支援学級担任等の特別支援学級教諭免許状取得にかかる学費助成	該当者（18件）	774	
学校建設費			159	

科　　目	名　　称	事　業　者　名	金　額	主　管　課
	明石市教員福祉免許状取得助成金	該当者(2件)	159	明石商業高等学校事務局
社会教育総務費			1,320	
	文化財保護事業補助金	清水村民俗行事世話人ほか6件	1,320	文化・スポーツ室
青少年対策費			126	
	明石スカウト活動補助金	明石スカウト本部	120	青少年教育担当
	明石レクリエーション協会活動補助金	明石レクリエーション協会	6	
保健体育総務費			850	
	明石市長杯関西大学ビーチバレー男女選手権大会補助金	関西大学バレーボール連盟	150	文化・スポーツ室
	全日本ビーチバレーボールU-23男女選抜優勝大会補助金	関西大学バレーボール連盟	300	
	ビーチスポーツフェスタINあかし事業運営補助金	ビーチスポーツフェスタinあかし実行委員会	400	
学校給食費			478,453	
	明石市学校給食会（小学校）運営補助金	明石市学校給食会	18,939	学校給食課
	明石市学校給食会（中学校）運営補助金	明石市学校給食会	11,598	
	明石市中学校給食無償化事業補助金	明石市学校給食会ほか4件	321,818	
	学校給食（小･養護学校）支援事業補助金	明石市学校給食会	91,784	
	学校給食（中学校）支援事業補助金	明石市学校給食会	34,314	
計			7,074,501	

（特　別　会　計）

会　計　名	名　　称	事　業　者　名	金　額	主　管　課
介護保険事業			877	
	認知症カフェ助成金	市民会議「おおくら」ほか9団体	877	地域共生社会室
計			877	

各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込

市　債　借　入　予　定　額

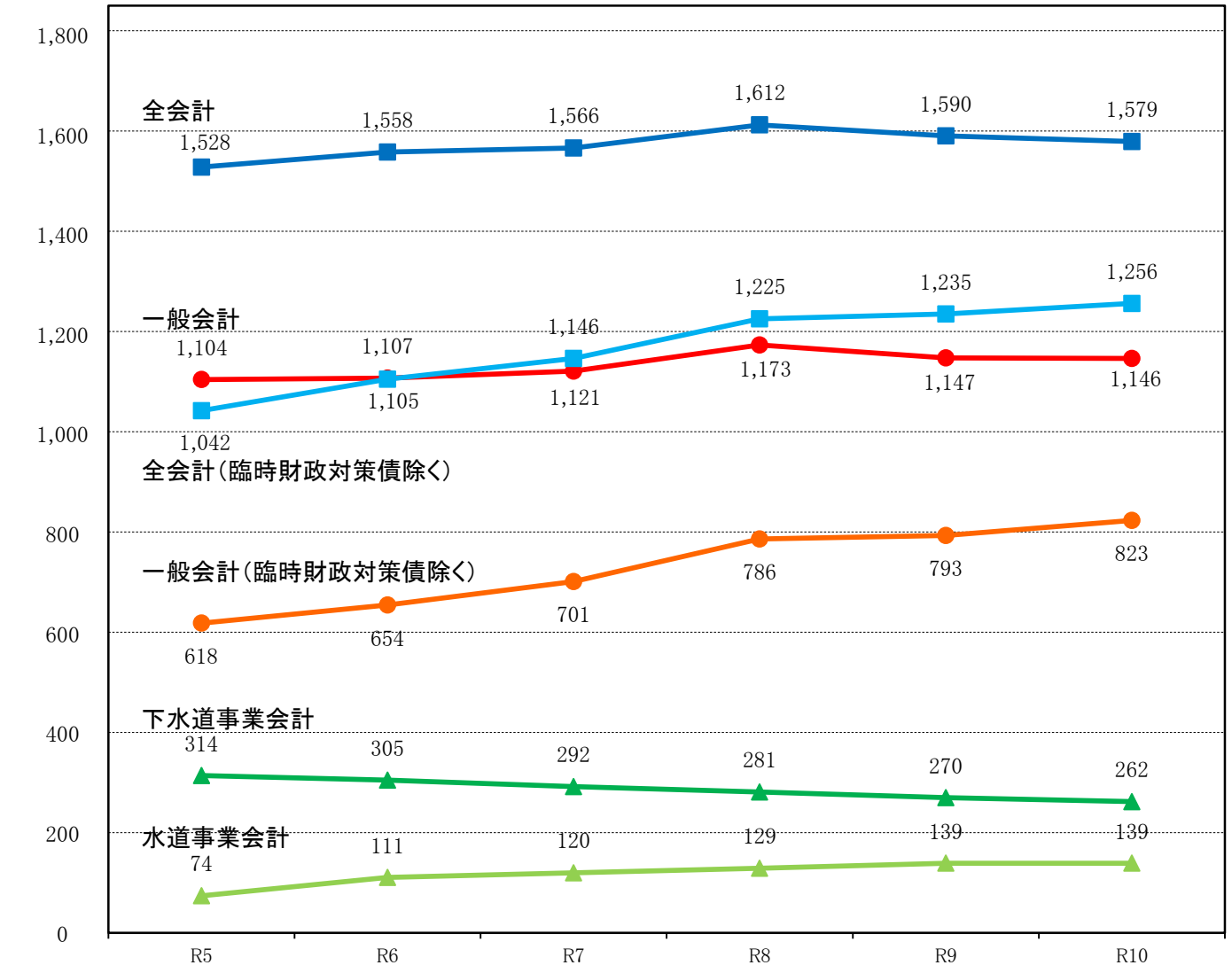
（単位：千円）

会計名＼年度	6	7	8	9	10
一般会計	10,030,859	11,000,000	15,000,000	7,500,000	10,000,000
地方卸売市場事業	－	－	－	－	－
病院事業債管理	500,000	400,000	400,000	1,300,000	550,000
水道事業	4,386,700	1,500,000	1,500,000	1,500,000	500,000
下水道事業	2,247,900	1,515,000	1,527,000	1,469,000	1,469,000
計	17,165,459	14,415,000	18,427,000	11,769,000	12,519,000

※一般会計について、令和7年度以降、新庁舎建替及び新ごみ処理施設整備に係る市債借入予定額を計上しています。

各　年　度　末　予　定　現　在　高

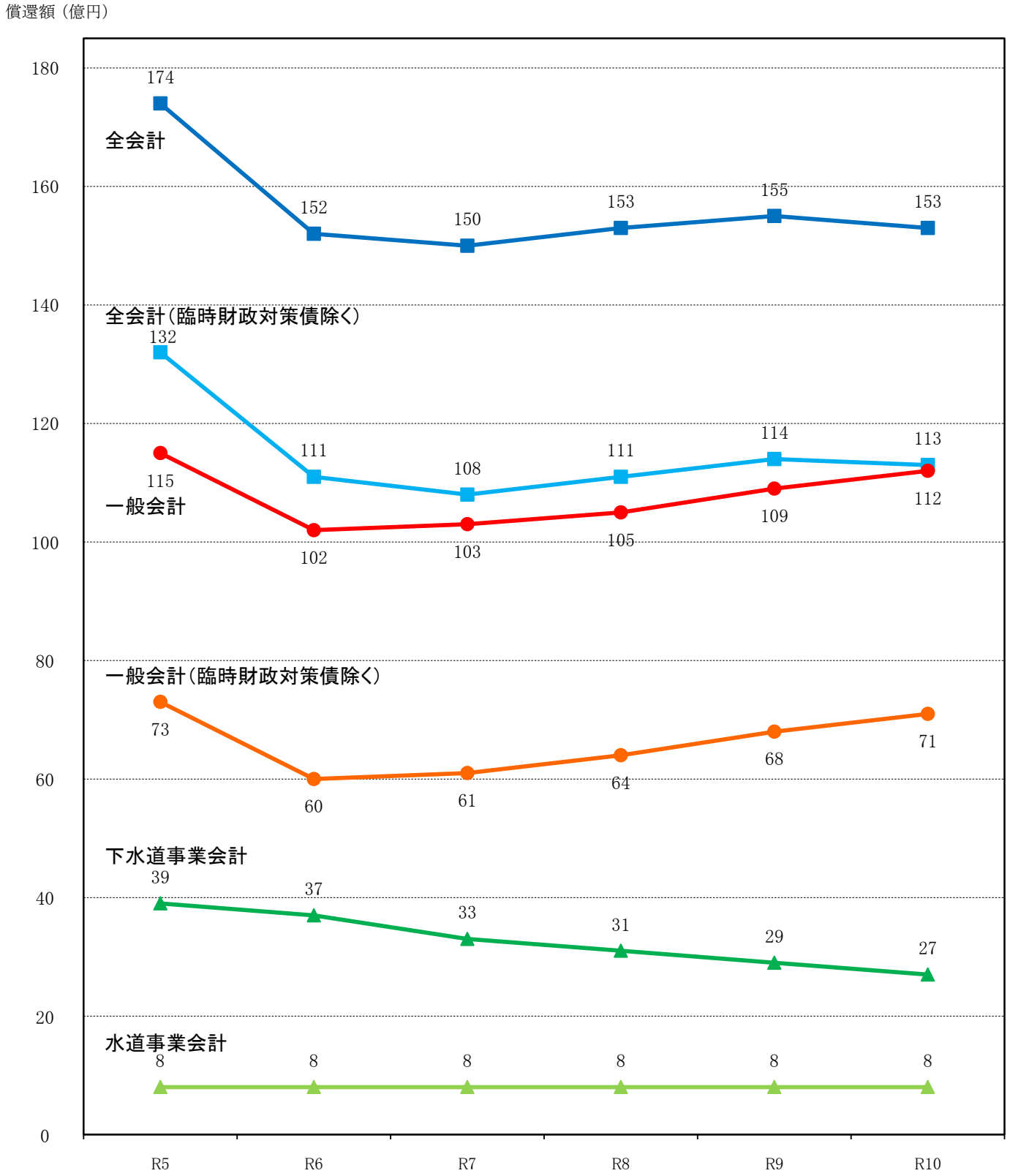
未償還額（億円）



（単位：千円）

病院事業債	2,164,628	2,244,362	2,133,978	2,105,290	2,942,234	2,962,552
葬祭事業	574,665	485,827	396,989	308,128	227,958	159,444
市場事業	241,492	203,100	164,377	128,464	93,467	60,179

各年度償還予定額（元利）



（単位：千円）

病院事業債	449,996	427,425	521,495	442,197	477,943	554,394
葬祭事業	135,411	96,125	94,987	93,873	84,059	71,343
市場事業	38,890	40,126	40,125	36,995	35,810	33,854

予算流用の状況（一般会計）

1　款別の予算流用の件数及び金額

款区分	予算の流用（項間・目間・節間）		予備費の充当	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
総務費	4	3,300	0	0
民生費	2	30,000	0	0
衛生費	8	350,581	0	0
農林水産業費	1	300	0	0
商工費	1	1,100	0	0
土木費	7	75,717	0	0
消防費	1	1,200	0	0
教育費	4	28,100	0	0
合計	28	490,298	0	0
（参考） 令和4年度合計	26	247,085	1	1,300

2　予算流用の一覧

※所管課は流用先の課を表示

所管課	流用額（千円）	上段:流用先 下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
インクルーシブ推進課	150	総務費	総務管理費	企画費	需用費等	共生社会バリアフリーシンポジウム事業	共生社会バリアフリーシンポジウム開催に係る経費への流用
		総務費	総務管理費	企画費	委託料	共生社会バリアフリーシンポジウム事業	
コミュニティ・生涯学習課	3,000	総務費	総務管理費	コミュニティ費	委託料	コミセン施設整備事業	朝霧コミセン便所改修の実施設計に係る委託料への流用
		総務費	総務管理費	財産管理費	委託料	市有施設包括管理事業	

所管課	流用額（千円）	上段:流用先 下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
公平委員会事務局	80	総務費	総務管理費	公平委員会費	報酬	公平委員会運営事業	公平委員会開催に係る報酬への流用
		総務費	総務管理費	一般管理費	報酬	職員費	
監査事務局	70	総務費	監査委員費	監査委員費	旅費	監査事務事業	中核市監査（委員）事務局連絡会等参加に係る旅費への流用
		総務費	監査委員費	監査委員費	負担金補助及び交付金	監査事務事業	
こども育成室	15,000	民生費	児童福祉費	児童措置費	委託料	病児・病後児保育事業	病児保育事業に係る委託料への流用
		民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	委託料	医療的ケア児保育支援事業	
こども育成室	15,000	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	委託料	医療的ケア児保育支援事業	医療的ケア児保育支援事業に係る委託料への流用
		民生費	児童福祉費	児童措置費	委託料	病児・病後児保育事業	
保健予防課	93,171	衛生費	保健衛生費	保健所費	負担金補助及び交付金	新型コロナウイルスワクチン接種事業	予防接種健康被害給付金に係る負担金への流用
		衛生費	保健衛生費	保健所費	委託料	新型コロナウイルスワクチン接種事業	
保健予防課	88,380	衛生費	保健衛生費	保健所費	報償費等	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種に係る報償費等への流用
		衛生費	保健衛生費	保健所費	委託料	新型コロナウイルスワクチン接種事業	
環境総務課	830	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	使用料及び賃借料	環境対策一般事務事業	公共交通機関が利用できない場合における通勤時のタクシー使用に係る使用料への流用
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費	委託料	産業廃棄物対策事業	
環境創造課	3,000	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	負担金補助及び交付金	環境基本計画推進事業	明石・神戸アカミミガメ対策協議会に係る負担金への流用
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費	委託料	環境基本計画推進事業	
こども健康課	100	衛生費	保健衛生費	母子保健費	報償費	母子保健事業	国委託事業である乳幼児身体発育調査に係る報償費への流用
		衛生費	保健衛生費	母子保健費	委託料	母子保健事業	
収集事業課	1,100	衛生費	清掃費	ごみ処理費	備品購入費	ごみ収集車両購入事業	パッカー車購入に係る備品購入費への流用
		衛生費	清掃費	ごみ処理費	委託料	ごみ収集運搬委託事業	
資源循環課	82,000	衛生費	清掃費	ごみ処理費	工事請負費	焼却施設運営事業	明石クリーンセンター焼却施設の受変電設備緊急保全工事に係る工事請負費への流用
		衛生費	清掃費	ごみ処理費	委託料	焼却施設運営事業	

所管課	流用額（千円）	上段:流用先 下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
資源循環課	82,000	衛生費	清掃費	ごみ処理費	委託料	焼却施設運営事業	焼却施設運営事業に係る委託料への流用
		衛生費	清掃費	ごみ処理費	工事請負費	焼却施設運営事業	
豊かな海づくり課	300	農林水産業費	水産業費	水産業振興費	報償費	水産一般振興事業	第2次水産業振興計画策定に係る報償費への流用
		農林水産業費	水産業費	水産業振興費	委託料	豊かな海づくり事業	
商工政策課	1,100	商工費	商工費	勤労福祉会館費	委託料	勤労福祉会館管理運営事業	勤労福祉会館の空調緊急修繕に係る委託料への流用
		商工費	商工費	商工業振興費	委託料	個人番号カード利用環境整備事業	
道路整備課	31,600	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	委託料	江井ヶ島松陰新田線道路事業	国庫補助事業の執行に係る委託料への流用
		土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	工事請負費等	江井ヶ島松陰新田線道路事業	
交通安全課	180	土木費	交通安全対策費	交通安全対策総務費	負担金補助及び交付金	放置自転車対策事業	必須研修参加に伴う負担金への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全対策総務費	委託料	放置自転車対策事業	
道路整備課	7,000	土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	役務費	交通安全施設整備事業	人材派遣に係る役務費への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	工事請負費	交通安全施設整備事業	
道路整備課	12,507	土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	委託料	交通安全施設整備事業	国庫補助事業の執行に係る委託料への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	工事請負費	交通安全施設整備事業	
道路整備課	2,000	土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	負担金補助及び交付金	交通安全施設整備事業	国庫補助事業の執行に係る負担金への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	工事請負費	交通安全施設整備事業	
区画整理課	2,430	土木費	都市計画費	土地区画整理費	負担金補助及び交付金	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	配水管布設工事に係る負担金への流用
		土木費	都市計画費	土地区画整理費	補償補填及び賠償金	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	
道路整備課	20,000	土木費	都市計画費	街路事業費	工事請負費	山手環状線街路事業	側溝設置工事等に係る工事請負費への流用
		土木費	都市計画費	街路事業費	補償補填及び賠償金	山手環状線街路事業	
消防局総務課	1,200	消防費	消防費	常備消防費	旅費	消防局運営事業	能登半島地震における緊急消防援助隊派遣に係る旅費への流用
		消防費	消防費	常備消防費	需用費	消防局施設維持管理事業	

所管課	流用額（千円）	上段:流用先 下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
学校管理担当	15,100	教育費	小学校費	学校建設費	委託料	小学校施設整備事業	エレベーター棟設置工事の実施設計に係る委託料への流用
		教育費	小学校費	学校建設費	工事請負費	小学校施設整備事業	
学校管理担当	5,000	教育費	中学校費	学校建設費	需用費	中学校施設整備事業	防球ネット支柱の緊急修繕に係る需用費への流用
		教育費	中学校費	学校建設費	工事請負費	中学校施設整備事業	
学校教育課	4,000	教育費	特別支援学校費	教育振興費	備品購入費	特別支援学校教育振興事業	明石養護学校の通学車両購入に係る備品購入費への流用
		教育費	特別支援学校費	教育振興費	委託料	特別支援学校教育振興事業	
学校教育課	4,000	教育費	特別支援学校費	教育振興費	委託料	特別支援学校教育振興事業	特別支援学校教育振興事業に係る委託料への流用
		教育費	特別支援学校費	教育振興費	備品購入費	特別支援学校教育振興事業	
合計	490,298						

不用額の状況（一般会計）

節単位で5,000千円以上の不用額が生じた事業一覧

款	項	目	事業	節	不用額（千円）	所管課
総務費	徴税費	賦課徴収費	市税賦課徴収事務事業	委託料	7,876	税制課
総務費	徴税費	賦課徴収費	市税賦課徴収事務事業	償還金利子及び割引料	9,512	税制課
総務費	選挙費	市長及び市議会議員選挙費	市長及び市議会議員選挙執行経費	委託料	5,221	選挙管理委員会事務局
総務費	総務管理費	文書広報費	ふるさと納税促進事業	委託料	42,610	シティセールス課
総務費	総務管理費	文書広報費	市民相談事業	扶助費	6,201	市民相談室
総務費	総務管理費	財産管理費	庁舎維持管理事業	需用費	10,894	管財担当
総務費	総務管理費	財産管理費	公共施設等ＬＥＤ化整備事業	委託料	29,859	財務担当
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	報酬	24,840	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	負担金補助及び交付金	12,403	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	給料	5,526	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	職員手当等	50,080	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	職員費	共済費	14,730	給与・厚生担当
総務費	総務管理費	一般管理費	地域活動（財産区）補助事業	負担金補助及び交付金	33,089	管財担当
総務費	総務管理費	一般管理費	犯罪被害者等支援事業	扶助費	13,343	市民相談室
総務費	総務管理費	一般管理費	新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金積立金	積立金	5,126	財務担当
総務費	総務管理費	市民会館費	市民会館運営事業	委託料	6,716	文化・スポーツ室
総務費	総務管理費	市民会館費	市民会館施設整備事業	需用費	8,215	文化・スポーツ室
総務費	総務管理費	市民全員・事業者サポート費	市民全員・事業者サポート事業	委託料	19,684	商工政策課
総務費	総務管理費	諸費	国県補助金精算等償還金	償還金利子及び割引料	7,432	財務担当ほか
民生費	老人福祉費	在宅老人援護費	高齢者等住宅改造支援事業	扶助費	15,224	高齢者総合支援室
民生費	老人福祉費	老人医療費	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	繰出金	9,510	財務担当
民生費	老人福祉費	老人医療費	高齢重度障害者医療費助成事業	扶助費	13,887	長寿医療課
民生費	老人福祉費	老人施設措置費	高齢者施設措置事業	扶助費	20,598	高齢者総合支援室
民生費	老人福祉費	老人福祉総務費	介護サービス等支援事業	負担金補助及び交付金	31,409	高齢者総合支援室
民生費	老人福祉費	老人福祉総務費	総合相談事業	委託料	61,781	地域共生社会室
民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	私立保育所・認定こども園等整備（待機児童対策）事業	負担金補助及び交付金	52,817	こども育成室
民生費	児童福祉費	子育て支援費	こども財団運営事業	負担金補助及び交付金	14,542	子育て支援課

款	項	目	事業	節	不用額（千円）	所管課
民生費	児童福祉費	子育て支援費	こども総合支援推進事業	委託料	6,137	子育て支援課
民生費	児童福祉費	児童措置費	病児・病後児保育事業	委託料	14,535	こども育成室
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童扶養手当支給事業	扶助費	8,934	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童措置費	出産・子育て応援給付金給付事業	扶助費	11,650	こども政策課
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童手当支給事業	扶助費	45,525	児童福祉課
民生費	児童福祉費	子育て世帯給付金給付費	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	扶助費	29,950	児童福祉課
民生費	児童福祉費	幼保給付費	私立認定こども園事業	扶助費	85,764	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	延長保育事業	扶助費	41,476	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	保育所等感染症対策事業	負担金補助及び交付金	37,963	こども育成室
民生費	児童福祉費	幼保給付費	保育士確保等対策事業	負担金補助及び交付金	9,807	こども育成室
民生費	児童福祉費	保育所費	職員費	報酬	5,593	給与・厚生担当
民生費	児童福祉費	保育所費	職員費	職員手当等	9,563	給与・厚生担当
民生費	児童福祉費	保育所費	職員費	共済費	10,695	給与・厚生担当
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	西日本こども研修センターあかし運営事業	負担金補助及び交付金	67,390	明石こどもセンター総務課
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	需用費	6,085	明石こどもセンター総務課
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	負担金補助及び交付金	5,226	明石こどもセンター総務課
民生費	児童福祉費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	扶助費	15,357	明石こどもセンター総務課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	こども医療費助成事業	扶助費	65,389	児童福祉課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子ども・子育て支援推進事業	委託料	5,073	こども政策課
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	認可外保育所等支援事業	負担金補助及び交付金	5,753	こども育成室
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	こども夢応援プロジェクト事業	扶助費	13,758	こども政策課
民生費	生活保護費	扶助費	生活保護運営事業	扶助費	337,267	生活福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者優待乗車券交付事業	役務費	6,307	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	重度障害者医療費助成事業	扶助費	103,731	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	補装具費支給事業	扶助費	19,463	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	訓練等給付事業	扶助費	67,981	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	コロナ対策等緊急支援事業	負担金補助及び交付金	10,415	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	障害者総合支援事業	負担金補助及び交付金	32,991	障害福祉課
民生費	社会福祉費	障害福祉費	地域生活支援（地域活動支援センター）事業	負担金補助及び交付金	11,788	障害福祉課
民生費	社会福祉費	木の根学園費	木の根学園運営事業	委託料	6,230	障害福祉課

款	項	目	事業	節	不用額（千円）	所管課
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出金	繰出金	87,098	財務担当
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	介護保険事業特別会計繰出金	繰出金	173,932	財務担当
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	職員費	給料	9,805	給与・厚生担当
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設整備・人材育成事業	負担金補助及び交付金	52,993	施設人材育成課
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	中国残留邦人等生活支援事業	扶助費	17,937	生活福祉課
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業	扶助費	5,317	生活福祉課
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	後見支援推進事業	委託料	7,021	地域共生社会室
民生費	社会福祉費	総合福祉センター費	総合福祉センター管理運営事業	委託料	7,569	福祉総務課
民生費	社会福祉費	ふれあいプラザ費	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	委託料	6,526	福祉総務課
民生費	社会福祉費	価格高騰緊急支援給付金給付費	物価高騰対応支援給付金給付事業	委託料	39,903	臨時特別給付金担当
民生費	社会福祉費	価格高騰緊急支援給付金給付費	物価高騰対応支援給付金給付事業	負担金補助及び交付金	145,890	臨時特別給付金担当
民生費	社会福祉費	価格高騰緊急支援給付金給付費	物価高騰生活支援給付金給付事業	委託料	8,404	臨時特別給付金担当
民生費	社会福祉費	価格高騰緊急支援給付金給付費	物価高騰生活支援給付金給付事業	負担金補助及び交付金	6,600	臨時特別給付金担当
衛生費	清掃費	ごみ処理費	焼却施設運営事業	工事請負費	16,528	資源循環課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	破砕選別施設運営事業	工事請負費	27,500	資源循環課
衛生費	清掃費	ごみ処理費	ごみ収集運搬委託事業	委託料	11,331	収集事業課
衛生費	清掃費	ごみ処理施設建設費	（仮）新明石クリーンセンター建設事業	委託料	7,016	資源循環課
衛生費	清掃費	清掃総務費	職員費	職員手当等	10,363	給与・厚生担当
衛生費	保健衛生費	予防費	乳幼児法定予防接種事業	需用費	12,486	こども健康課
衛生費	保健衛生費	予防費	乳幼児法定予防接種事業	委託料	21,848	こども健康課
衛生費	保健衛生費	予防費	法定予防接種事業	委託料	8,551	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	職員費	給料	10,622	給与・厚生担当
衛生費	保健衛生費	保健所費	職員費	職員手当等	9,427	給与・厚生担当
衛生費	保健衛生費	保健所費	職員費	共済費	7,944	給与・厚生担当
衛生費	保健衛生費	保健所費	保健所施設維持管理事業	需用費	7,048	保健総務課
衛生費	保健衛生費	保健所費	感染症対策事業	扶助費	10,227	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	需用費	7,265	保健総務課ほか
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	委託料	78,986	保健総務課ほか
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業	扶助費	10,827	保健予防課
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託料	127,295	保健予防課

款	項	目	事業	節	不用額（千円）	所管課
衛生費	保健衛生費	保健所費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	報償費	36,231	保健予防課
衛生費	保健衛生費	母子保健費	乳幼児健康診査事業	委託料	6,033	こども健康課
衛生費	保健衛生費	母子保健費	妊婦健康診査事業	扶助費	11,751	こども健康課
衛生費	保健衛生費	母子保健費	産後健康診査事業	扶助費	7,044	こども健康課
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	葬祭事業特別会計繰出金	繰出金	19,536	財務担当
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	共済費	18,819	給与・厚生担当
農林水産業費	水産業費	沿岸漁業構造改善事業費	沿岸漁場整備・構造改善事業	負担金補助及び交付金	6,348	豊かな海づくり課
商工費	商工費	商工業振興費	３割おトク商品券事業	委託料	5,825	商工政策課
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持補修事業	需用費	6,296	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持補修事業	委託料	5,244	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持補修事業	工事請負費	14,464	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	江井ヶ島松陰新田線道路事業	委託料	10,590	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	江井ヶ島松陰新田線道路事業	公有財産購入費	12,167	道路整備課
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	道路新設改良事業	工事請負費	7,773	道路整備課
土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	交通安全施設整備事業	委託料	47,670	道路整備課
土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	交通安全施設整備事業	工事請負費	55,556	道路整備課
土木費	河川費	河川費	水路維持管理事業	委託料	9,728	海岸・治水課
土木費	河川費	河川費	水路維持管理事業	工事請負費	14,318	海岸・治水課
土木費	都市計画費	公園費	公園維持管理事業	需用費	7,427	緑化公園課
土木費	都市計画費	都市計画総務費	公共用地取得事業特別会計繰出金	繰出金	7,400	財務担当
土木費	都市計画費	都市計画総務費	西明石活性化プロジェクト事業	公有財産購入費	80,044	プロジェクト推進室
土木費	都市計画費	都市計画総務費	コミュニティ交通運行事業	負担金補助及び交付金	15,529	都市総務課
土木費	都市計画費	都市計画総務費	交通政策事業	負担金補助及び交付金	25,453	都市総務課
土木費	土木管理費	街路灯費	街路灯新設・維持管理事業	需用費	26,013	道路整備課
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動事業	報酬	8,137	消防局総務課
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動事業	報償費	6,101	消防局総務課
消防費	消防費	常備消防費	職員費	職員手当等	10,938	消防局総務課
消防費	消防費	常備消防費	職員費	共済費	9,351	消防局総務課
議会費	議会費	議会費	議会運営事業	負担金補助及び交付金	7,394	議会局総務課
教育費	小学校費	教育振興費	小学校就学援助事業	扶助費	14,749	総務担当

款	項	目	事業	節	不用額（千円）	所管課
教育費	小学校費	教育振興費	小学校教育振興事業	委託料	9,737	学校教育課
教育費	小学校費	学校建設費	小学校施設整備事業	工事請負費	86,688	学校管理担当
教育費	小学校費	学校管理費	小学校管理運営事業	需用費	173,275	学校管理担当
教育費	中学校費	教育振興費	中学校就学援助事業	扶助費	16,712	総務担当
教育費	中学校費	学校建設費	中学校施設整備事業	工事請負費	41,248	学校管理担当
教育費	中学校費	学校管理費	中学校管理運営事業	需用費	87,601	学校管理担当
教育費	高等学校費	学校管理費	明石商業高等学校管理事業	需用費	7,413	市立明石商業高等学校事務局
教育費	高等学校費	高等学校総務費	職員費	共済費	7,067	総務担当
教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園施設整備事業	需用費	25,415	こども育成室
教育費	幼稚園費	幼稚園費	職員費	共済費	7,110	総務担当
教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園管理運営事業	委託料	5,241	こども育成室
教育費	特別支援学校費	教育振興費	特別支援学校教育振興事業	委託料	6,633	学校教育課
教育費	特別支援学校費	学校管理費	特別支援学校管理運営事業	需用費	5,431	学校管理担当
教育費	社会教育費	図書館費	図書館運営事業	委託料	8,974	プロジェクト推進室
教育費	社会教育費	青少年対策費	放課後児童健全育成事業	委託料	8,006	こども育成室
教育費	社会教育費	少年自然の家費	少年自然の家運営事業	工事請負費	9,590	青少年教育担当
教育費	社会教育費	社会教育総務費	埋蔵文化財発掘調査事業	委託料	9,242	文化・スポーツ室
教育費	保健体育費	学校給食費	職員費	報酬	6,390	総務担当
教育費	保健体育費	学校給食費	中学校給食運営事業	需用費	23,241	学校給食課
教育費	保健体育費	学校給食費	中学校給食運営事業	負担金補助及び交付金	13,294	学校給食課
教育費	保健体育費	学校給食費	中学校給食運営事業	扶助費	8,151	学校給食課
教育費	保健体育費	学校給食費	学校給食支援事業	負担金補助及び交付金	10,902	学校給食課
教育費	教育総務費	事務局費	職員費	報酬	18,006	総務担当
教育費	教育総務費	事務局費	職員費	職員手当等	36,541	総務担当
教育費	教育総務費	事務局費	職員費	共済費	6,893	総務担当
教育費	教育総務費	事務局費	学校情報通信機器運用事業	委託料	6,351	あかし教育研修センター
教育費	教育総務費	事務局費	教育施設等ＬＥＤ化整備推進事業	委託料	36,976	学校管理担当
教育費	教育総務費	事務局費	特別支援学校教諭免許状取得サポート事業	負担金補助及び交付金	5,227	学校教育課
予備費	予備費	予備費	予備費	予備費	100,000	財務担当

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　充当事業一覧

（単位：千円）

款区分	目区分	事業名	主管課（室）	事業内容	令和5年度交付金対象事業費	臨時交付金	その他特定財源	一般財源
総務費	市民全員・事業者サポート費	市民全員・事業者サポート事業	商工政策課	全ての市民を対象に市内飲食店等で利用できるサービス利用券(2千円)を交付する	671,669	610,000	855	60,814
民生費	価格高騰緊急支援給付金給付費	価格高騰緊急支援給付金給付事業	臨時特別給付金担当	住民税非課税世帯に給付金(3万円)を支給する	1,055,434	1,055,434	0	0
民生費	障害福祉費	コロナ対策等緊急支援事業	障害福祉課	物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所・施設等に対し、高騰分を補助する	18,501	10,000	101	8,400
民生費	老人福祉総務費	介護サービス等支援事業	高齢者総合支援室	上記と同じ（介護サービス事業所・施設等）	68,841	50,000	224	18,617
民生費	児童福祉総務費	保育施設等支援事業	こども育成室	上記と同じ（保育所・幼稚園等）	32,358	15,915	195	16,248
民生費	こどもセンター費	児童相談所運営事業	明石こどもセンター総務課	上記と同じ（児童養護施設等）	1,290	600	8	682
民生費	児童福祉総務費	こども夢応援プロジェクト事業	こども政策課	高等学校進学に向けた入学準備金や在学時支援金を給付する	119,722	80,000	472	39,250
衛生費	予防費	法定予防接種事業	保健予防課	高齢者等に対してインフルエンザ予防接種費用を助成する	244,169	122,247	1,925	119,997
土木費	都市計画総務費	交通政策事業	都市総務課	燃料費高騰の影響を受ける公共交通事業者に対し、高騰分を補助する	760	500	0	260
教育費	学校給食費	学校給食支援事業	学校給食課	物価高騰の影響を受ける学校給食会に対し、小中学校の給食における食材費の高騰分を補助する	126,579	80,000	645	45,934
合　　計					2,339,323	2,024,696	4,425	310,202

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　充当事業一覧

（単位：千円）

款区分	目区分	事業名	主管課（室）	事業内容	令和5年度交付金対象事業費	臨時交付金	その他特定財源	一般財源
民生費	価格高騰緊急支援給付金給付費	物価高騰対応支援給付金給付事業	臨時特別給付金担当	住民税非課税世帯に給付金(7万円)を支給する	2,405,429	2,405,429	0	0
民生費	価格高騰緊急支援給付金給付費	物価高騰生活支援給付金給付事業	臨時特別給付金担当	住民税均等割のみ課税世帯に給付金(10万円)を支給する	368,638	368,638	0	0
民生費	価格高騰緊急支援給付金給付費	物価高騰生活支援給付金給付事業	臨時特別給付金担当	低所得の子育て世帯に給付金(児童一人あたり5万円)を支給する	251,804	251,804	0	0
合　　計					3,025,871	3,025,871	0	0

引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途

引き上げ分の地方消費税交付金は、地方税法第 72 条の 116 の規定により、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充てるものとされています。法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）　3,892,395千円

（単位：千円）

事業費等の内訳		令和5年度決算額	財源内訳				うち引き上げ分に係る地方消費税交付金充当額
			特定財源			一般財源（市負担分）	
			国庫支出金	県支出金	その他		
社会福祉	児童福祉 待機児童の解消・保育所の運営のために	17,381,354	10,007,468	3,270,143	0	4,103,743	958,585
	生活保護 生活保護の実施・受給者の自立支援のために	8,762,733	6,579,467	0	94,239	2,089,027	487,971
	障害者福祉 障害者の自立支援・地域生活支援のために	10,065,774	5,042,750	2,469,204	0	2,553,820	596,541
	高齢者福祉 養護を必要とする高齢者のために	275,414	0	0	0	275,414	64,333
	母子福祉 母子世帯の自立支援のために	42,894	29,556	0	0	13,338	3,116
社会保険	後期高齢者医療負担金・繰出金 後期高齢者医療の給付・低所得者に対する保険料軽減のために	4,270,000	0	631,454	0	3,638,546	849,920
	介護保険事業繰出金 介護保険サービスのために	3,322,977	158,991	80,097	0	3,083,889	720,359
	国民健康保険事業繰出金 出産育児一時金の給付・低所得者に対する保険料軽減のために	2,115,187	279,467	955,968	0	879,752	205,499
保健衛生	疾病予防対策 感染症対策や難病などの助成のために	123,216	97,233	0	0	25,983	6,071
合　　計		46,359,549	22,194,932	7,406,866	94,239	16,663,512	3,892,395

事業所税の使途

事業所税は、地方税法第 701 条の 30 の規定により、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

事業所税収入額　1,666,564千円

（単位：千円）

事業費等の内訳	令和５年度決算額	財源内訳				一般財源（市負担分）のうち事業所税充当額
		特定財源			一般財源（市負担分）	
		国県支出金	地方債	その他		
道路等整備事業	2,969,696	690,735	868,600	33,415	1,376,946	383,448
公園・緑地等整備事業	89,296	0	0	0	89,296	24,867
廃棄物処理施設等整備事業	1,600,767	0	601,900	8,470	990,397	275,802
河川・水路等整備事業	105,673	0	20,100	99	85,474	23,802
学校・図書館等整備事業	4,460,094	224,662	1,961,100	616	2,273,716	633,176
社会福祉施設等整備事業	872,430	319,937	167,900	677	383,916	106,912
公害防止に関する事業	43,391	0	0	0	43,391	12,083
防災に関する事業	1,096,714	0	654,500	0	442,214	123,146
徴収に要する費用	83,328	0	0	0	83,328	83,328
合　　計	11,321,389	1,235,334	4,274,100	43,277	5,768,678	1,666,564

入湯税の使途

入湯税は、地方税法第 701 条の規定により、環境衛生施設等の整備や観光の振興に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

入湯税収入額　533千円

（単位：千円）

事業費等の内訳	令和５年度決算額	財源内訳				一般財源（市負担分）のうち入湯税充当額
		特定財源			一般財源（市負担分）	
		国県支出金	地方債	その他		
観光協会支援事業	86,698	0	0	0	86,698	533
合　　計	86,698	0	0	0	86,698	533

都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第 702 条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源(市負担分)に充当しています。

都市計画税収入額　3,585,145千円

（単位：千円）

事業費等の内訳	令和５年度決算額	財源内訳				一般財源（市負担分）のうち都市計画税充当額
		特定財源			一般財源（市負担分）	
		国県支出金	地方債	その他		
街路事業	1,403,373	463,239	830,600	2,601	106,933	81,026
公園事業	90,234	14,607	52,000	94	23,533	17,832
土地区画整理等事業	1,198,048	333,618	647,900	72	216,458	164,016
上記事業に係る地方債償還額	2,051,512	0	0	0	2,051,512	1,554,490
下水道事業	2,333,000	0	0	0	2,333,000	1,767,781
合　計	7,076,167	811,464	1,530,500	2,767	4,731,436	3,585,145

森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第 27 条及び 34 条に基づき、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する費用に充てるための国税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源(市負担分)に充当しています。

令和５年度は、森林保護対策として、樹木への飛来害虫の駆除や、木材利用の促進として、幼稚園・保育所の保育室の床のほか、小・中学校の教室についても木材を使用した改修を実施しました。

森林環境譲与税収入額　33,492千円

（単位：千円）

区分	事業費等の内訳	令和５年度決算額	財源内訳				一般財源（市負担分）のうち森林環境譲与税充当額
			特定財源			一般財源（市負担分）	
			国県支出金	地方債	その他		
森林環境の整備	森林保護対策	807	0	0	0	807	750
木材利用の促進	小学校施設整備	3,190	0	0	0	3,190	2,966
	中学校施設整備	3,209	0	0	0	3,209	2,984
	幼稚園整備	20,443	0	0	0	20,443	19,007
	保育施設等整備	8,373	0	0	0	8,373	7,785
合　計		36,022	0	0	0	36,022	33,492

明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄

債権放棄の状況（令和５年度）

所管課	債権の名称	件数	金額(千円)	放棄した事由
教育企画室 （学校管理担当）	損害賠償金	1	56	消滅時効完成のため
住宅課	市営住宅使用料	3	1,654	消滅時効完成のため
	市営住宅駐車場使用料	1	161	消滅時効完成のため
生活福祉課	住宅支援給付金返還金	1	36	消滅時効完成のため
保険総務課	夜間休日応急診療所使用料	1	10	消滅時効完成のため
児童福祉課	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	1	846	消滅時効完成のため
高齢者総合支援室	シルバーハウジング利用料	9	22	消滅時効完成のため
合　　計		17	2,785	

令和５年度明石市水道事業損益計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

勘定式　　（単位：円）

費用の部		収益の部	
水道事業費用	5,474,238,151	水道事業収益	5,889,973,657
営業費用	5,357,253,480	営業収益	5,210,865,597
原水及び浄水費	2,362,802,521	給水収益	4,982,634,015
配水及び給水費	854,107,671	受託工事収益	39,179,691
受託工事費	36,627,321	その他営業収益	189,051,891
業務費	293,041,324		
総係費	174,314,532		
減価償却費	1,557,051,634		
資産減耗費	79,308,477		
営業外費用	113,795,549	営業外収益	678,960,282
支払利息及び企業債取扱諸費	113,458,817	受取利息	366,228
雑支出	336,732	他会計補助金	45,454,481
		長期前受金戻入	433,569,476
		雑収益	199,570,097
特別損失	3,189,122	特別利益	147,778
固定資産売却損	0	固定資産売却益	6,531
過年度損益修正損	3,189,122	過年度損益修正益	141,247
その他特別損失	0	その他特別利益	0
当年度純利益	415,735,506		
合計	5,889,973,657	合計	5,889,973,657
当年度未処分利益剰余金	1,201,844,674	当年度純利益	415,735,506
		前年度繰越利益剰余金	349,869,168
		その他未処分利益剰余金変動額	436,240,000
合計	1,201,844,674	合計	1,201,844,674

令和５年度明石市水道事業貸借対照表

（令和6年3月31日）

勘定式　　（単位：円）

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	31,935,151,663	固定負債	7,872,295,482
有形固定資産	30,844,041,417	企業債	6,711,514,584
土地	2,956,972,387	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,711,514,584
建物	2,817,861,306		
減価償却累計額	△ 1,958,558,393	引当金	1,160,780,898
構築物	59,796,497,272	退職給付引当金	505,280,898
減価償却累計額	△ 36,567,655,912	修繕引当金	655,500,000
機械及び装置	13,884,868,162	流動負債	1,900,575,792
減価償却累計額	△ 10,203,959,793	企業債	643,464,040
車両運搬具	40,655,996	建設改良費等の財源に充てるための企業債	643,464,040
減価償却累計額	△ 38,623,189		
工具器具及び備品	169,335,571	その他企業債	0
減価償却累計額	△ 156,281,990	未払金	1,192,533,336
建設仮勘定	102,930,000	前受金	15,244,070
無形固定資産	87,888,686	引当金	37,411,879
施設利用権	87,888,686	賞与等引当金	37,411,879
投資その他の資産	1,003,221,560	その他流動負債	11,922,467
出資金	3,000,000	繰延収益	5,308,728,436
その他投資	1,000,221,560	長期前受金	18,778,340,208
流動資産	7,824,559,685	受贈財産評価額	4,406,028,814
現金・預金	6,614,177,395	工事負担金	11,908,456,638
未収金	584,175,604	設備負担金	42,213,146
貸倒引当金	△ 1,700,000	消火栓設置負担金	1,080,350,106
貯蔵品	34,716,878	国庫補助金	1,241,127,115
前払費用	0	一般会計負担金	10,949,256
前払金	593,139,808	その他資本剰余金	89,215,133
その他流動資産	50,000	長期前受金収益化累計額	△ 13,469,611,772
		負債合計	15,081,599,710
		資本金	18,673,218,864
		資本金	18,673,218,864
		剰余金	6,004,892,774
		資本剰余金	1,496,288,100
		受贈財産評価額	20,248,221
		保険差益	66,404
		工事負担金	503,486,314
		設備負担金	144,414,659
		消火栓設置負担金	272,528,270
		施設分担金	131,879,000
		国庫補助金	423,665,232
		利益剰余金	4,508,604,674
		建設改良積立金	3,306,760,000
		当年度未処分利益剰余金	1,201,844,674
		資本合計	24,678,111,638
資産合計	39,759,711,348	負債・資本合計	39,759,711,348

令和５年度明石市下水道事業損益計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

勘定式　　（単位：円）

費用の部		収益の部	
下水道事業費用	7,323,575,741	下水道事業収益	8,268,198,547
営業費用	6,565,257,760	営業収益	5,626,516,496
管渠費	251,075,677	下水道使用料	4,527,566,843
ポンプ場費	118,109,565	他会計負担金	1,076,994,137
処理場費	1,742,471,755	その他営業収益	21,955,516
水洗普及費	39,641,372		
業務費	177,812,816		
総係費	123,647,828		
減価償却費	4,045,562,523		
資産減耗費	66,936,224		
営業外費用	594,676,294	営業外収益	2,562,644,272
支払利息及び企業債取扱諸費	553,190,441	他会計補助金	833,976,900
長期前払消費税償却	20,463,114	長期前受金戻入	1,715,904,513
雑支出	21,022,739	雑収益	12,762,859
特別損失	163,641,687	特別利益	79,037,779
過年度損益修正損	163,342,119	過年度損益修正益	79,037,779
その他特別損失	299,568		
当年度純利益	944,622,806		
合計	8,268,198,547	合計	8,268,198,547
当年度未処分利益剰余金	1,717,791,322	当年度純利益	944,622,806
		前年度繰越利益剰余金	0
		その他未処分利益剰余金変動額	773,168,516
合計	1,717,791,322	合計	1,717,791,322

令和５年度明石市下水道事業貸借対照表

（令和6年3月31日）

勘定式　　（単位：円）

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	98,000,563,021	固定負債	28,426,273,031
有形固定資産	97,624,732,962	企業債	28,278,894,920
土地	8,322,673,866	建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,278,894,920
建物	7,336,040,447		
減価償却累計額	△ 5,380,693,966	引当金	147,378,111
構築物	148,804,681,641	退職給付引当金	147,378,111
減価償却累計額	△ 72,760,823,091	流動負債	4,544,126,427
機械及び装置	58,393,740,726	企業債	3,148,656,734
減価償却累計額	△ 47,103,333,443	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,148,656,734
車両運搬具	34,156,074		
減価償却累計額	△ 27,047,641	未払金	1,342,977,813
工具器具及び備品	45,825,461	前受金	10,560
減価償却累計額	△ 40,487,112	引当金	41,900,000
投資その他の資産	375,830,059	賞与等引当金	41,900,000
出資金	10,000,000	その他流動負債	10,581,320
長期前払消費税	365,750,339	繰延収益	35,507,163,408
その他投資	79,720	長期前受金	87,637,905,954
流動資産	5,563,845,769	受贈財産評価額	10,354,886,025
現金・預金	4,724,199,955	寄附金	2,358,095
未収金	571,673,714	国庫補助金	66,233,085,823
貸倒引当金	△ 1,788,000	県補助金	33,899,988
貯蔵品	39,740,100	一般会計補助金	5,092,407,378
前払金	229,970,000	受益者負担金	5,921,268,645
その他流動資産	50,000	長期前受金収益化累計額	△ 52,130,742,546
		負債合計	68,477,562,866
		資本金	29,384,248,116
		資本金	29,384,248,116
		剰余金	5,702,597,808
		資本剰余金	3,984,806,486
		受贈財産評価額	122,561,227
		寄附金	622,998,120
		国庫補助金	3,239,247,139
		利益剰余金	1,717,791,322
		当年度未処分利益剰余金	1,717,791,322
		資本合計	35,086,845,924
資産合計	103,564,408,790	負債・資本合計	103,564,408,790